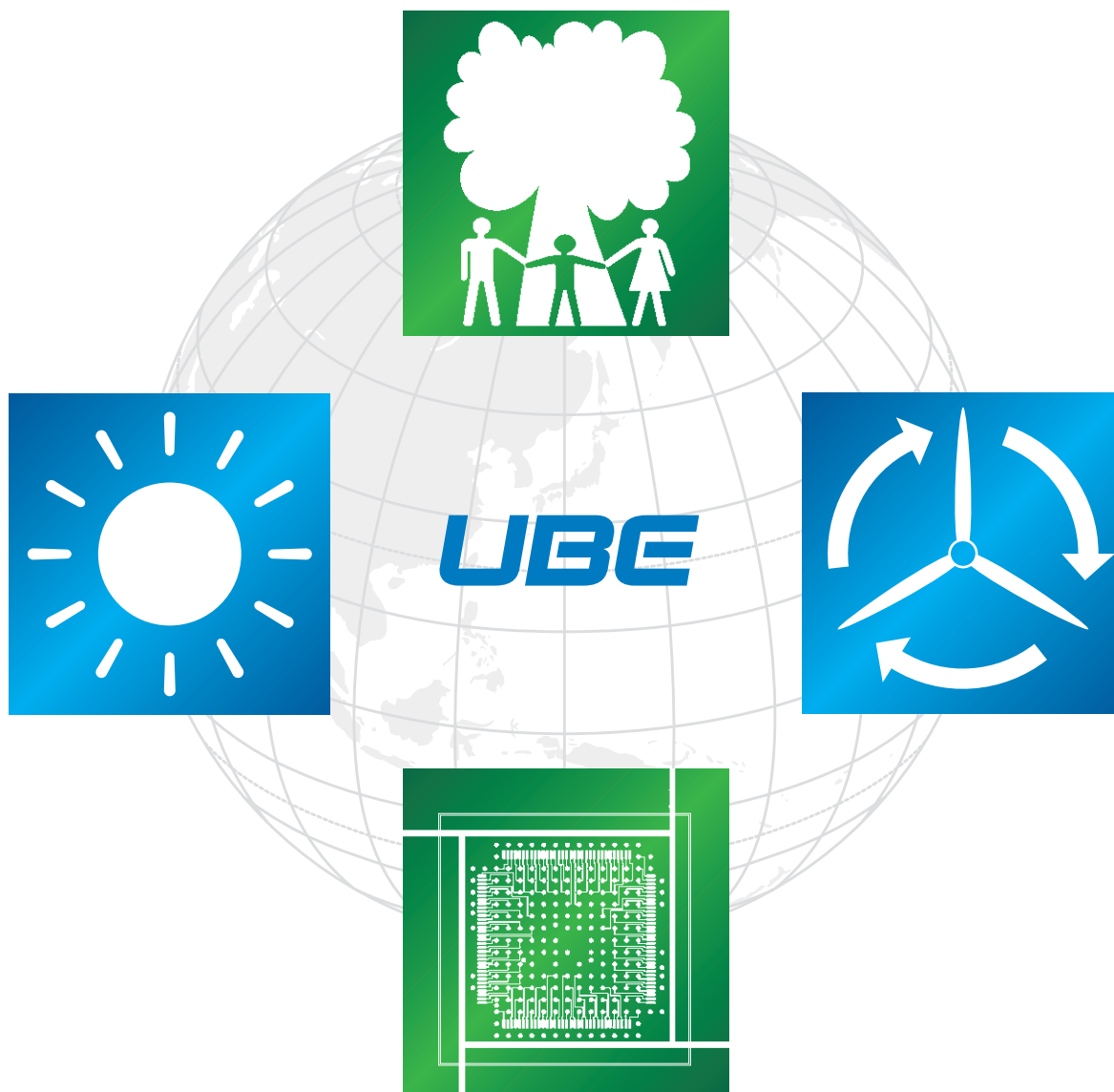


Innovation and Value Creation



宇部興産株式会社

アニュアル レポート 2010

2010年3月期

プロフィール

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、長い歴史を通じて時代と産業構造の変化に対応し、常に技術を革新し、「自己変革」を行ってきました。

目次

成長と変革の軌跡	1
連結財務ハイライト	2
株主および顧客、取引先の皆さまへ	3
Innovation and Value Creation (技術革新と価値の創造)	7
UBEグループの事業概要	14
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	16
機能品・ファインセグメント	18
医薬セグメント	20
建設資材セグメント	22
機械・金属成形セグメント	24
エネルギー・環境セグメント	26
CSR (企業の社会的責任) 活動	28
経営陣	30
経営分析	
6年間の要約財務情報	33
財務分析	34
連結財務諸表	40
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	62
投資家向け情報	63
主要子会社および関連会社	64

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

成長と変革の軌跡

1897 (明治30) 年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立。

1914 (大正 3) 年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。

1923 (大正12) 年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。

1933 (昭和 8) 年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。

1942 (昭和17) 年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立。

その後、UBEグループは石油化学や機能品、アルミホイールなどの広範囲な事業分野に参入し、多くの付加価値製品を創造する事業を展開してきました。

UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で、世界と共生しながら次代の価値を創造し続け、「勝てる事業」に経営資源を集中し、100年以上の蓄積された広範な技術とノウハウという基盤をベースにさらなる飛躍を目指します。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前年の表記となります。2010年3月31日に終了した会計年度は2009年度です。

連結財務ハイライト

宇部興産株式会社および連結子会社

2008年、2009年および2010年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2010	2009	2008	2010/2009	2010
会計年度:					
売上高.....	¥549,556	¥684,703	¥704,284	(19.7)%	\$5,909,204
営業利益.....	27,595	31,163	55,900	(11.4)	296,720
税金等調整前当期純利益.....	15,592	13,510	40,890	15.4	167,656
当期純利益.....	8,217	11,664	24,031	(29.6)	83,355
資本的支出.....	24,684	35,405	30,945	(30.3)	265,419
減価償却費.....	33,434	34,820	34,126	(4.0)	359,505
研究開発費.....	13,032	14,124	13,598	(7.7)	140,129
会計年度末:					
総資産.....	654,793	677,986	720,898	(3.4)	7,040,785
純資産.....	202,190	194,723	219,032	3.8	2,174,086
自己資本 ^(注2)	178,839	171,946	193,865	4.0	1,923,000
有利子負債.....	281,374	306,840	300,766	(8.3)	3,025,527
純有利子負債 ^(注3)	244,093	267,709	275,684	(8.8)	2,624,656
現金及び現金同等物.....	37,281	39,131	25,082	(4.7)	400,871
		円			米ドル
1株当たり情報:					
当期純利益 ^(注4)	¥ 8.17	¥ 11.59	¥ 23.88	(29.5)%	\$ 0.088
配当金.....	4.00	4.00	5.00	—	0.043
純資産.....	177.88	170.92	192.72	(4.1)	1.91
財務比率:					
売上高営業利益率(%).....	5.0	4.6	7.9		
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注5)	4.4	4.8	8.2		
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	4.7	6.4	13.1		
ネットD/Eレシオ(倍).....	1.4	1.6	1.4		
自己資本比率(%).....	27.3	25.4	26.9		
従業員数(人).....	11,108	11,264	11,058	(1.4)%	

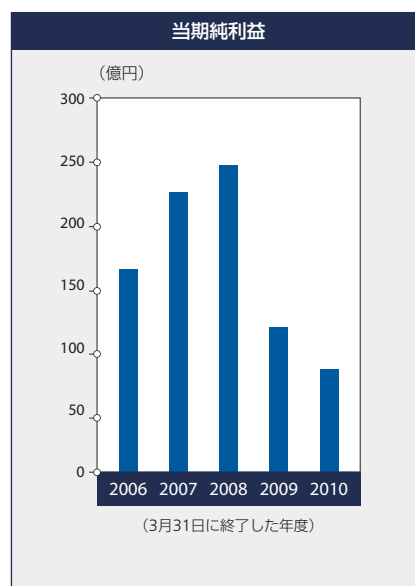
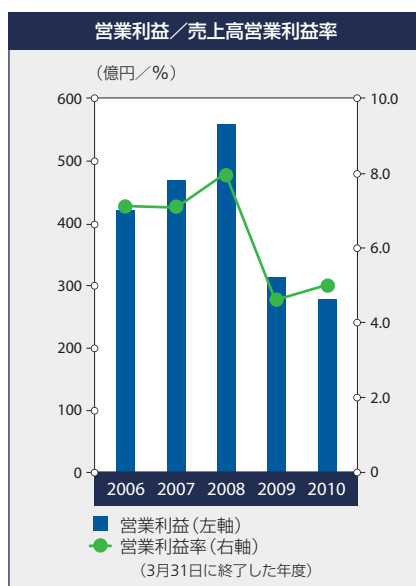
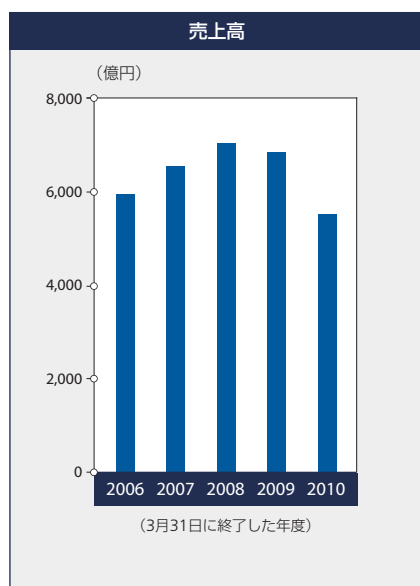
注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2010年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=93円で換算しています。

2. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

3. 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物

4. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

5. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



株主および顧客、取引先の皆さまへ



左より、取締役会長 田村 浩章、代表取締役社長 CEO 竹下 道夫

UBEグループは新しい経営体制の下、引き続き中核基盤事業の体質強化とともに、成長戦略事業をドライビングフォースとして差別化された化学事業を中心に発展を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2009年度(2010年3月期)の業績

2009年度のUBEグループを取り巻く環境は、世界各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がりましたが、米国、欧州では景気は下げ止まりながらも、失業率が高水準で推移するなど低迷が

続き、日本経済も回復傾向にあるとはいえ、設備投資の低迷、厳しい雇用環境やデフレ状態の継続など総じて厳しい状況が続きました。

このような環境の下、中期経営計画「ステージアップ2009」の仕上げの年として、極端な外部環境の悪化を受けた非常事態の中にあつて、UBEグループを挙げて研究開発の強化や効率化に取り組む一方、収益改善を図るべく設備投資額の圧縮、在庫削減の強化をはじめ数々の施策に徹底して取り組み、しっかり踏みとどまった1年でした。

この結果、連結売上高は前年度比19.7% (1,351億円) 減の5,495億円となりました。利益面では、連結営業利益は11.4% (35億円) 減の275億円、連結当期純利益は29.6% (34億円) 減の82億円となりました。

前中期経営計画「ステージアップ2009」の総括

(2007年度～2009年度)

連結経営指標

	(目標)	2009年度実績
ネットD/Eレシオ ^(注1)	1.3倍未満	1.4倍
自己資本比率 ^(注2)	30.0%以上	27.3%
売上高営業利益率	7.5%以上	5.0%
総資産事業利益率(ROA)	7.5%以上	4.4%
自己資本当期純利益率(ROE) ^(注3)	12.0%以上	4.7%

連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

売上高	7,000 億円以上	5,495 億円
営業利益	530 億円以上	275 億円
事業利益 ^(注4)	560 億円以上	293 億円
純有利子負債	2,790 億円未満	2,440 億円
自己資本 ^(注5)	2,180 億円以上	1,788 億円
コストダウン (対2006年度)	190 億円以上	340 億円

- 注：1. ネットD/Eレシオ＝純有利子負債(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
 2. 自己資本比率＝自己資本／総資産
 3. 自己資本当期純利益(ROE)＝当期純利益／自己資本(期中平均)
 4. 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益
 5. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

「ステージアップ2009」の総括

「ステージアップ2009」の3年間を振り返ると、初年度の2007年度は外部環境にも恵まれて過去最高益を記録し、計画に掲げた最終年度目標の一部を2年前倒しで達成することができましたが、2008年度半ば以降の世界同時不況により状況は一転し、収益目標については大きく未達となりました。一方、財務体質は、外部環境悪化にもかかわらず、純有利子負債残高は目標をクリアし、ネットD/Eレシオも目標に対し後一步のところまで改善することができました。

これらは、事業ポートフォリオや市場との関係、それに基づく研究開発ポートフォリオ、さらには次世代重点研究開発分野や育成事業分野を社内外に明示するとともに、今後の挑戦分野や資源配分計画を明確化し、グループのベクトルを合わせたことで、総合力を発揮することができたものです。その結果、経済環境急変の中でも中核基盤事業が一定の利益とキャッシュ・フローを生み出して収益を下支えし、機能品・ファインを中心とする成長戦略事業の拡大に加

えて、医薬や一部の機能性無機材料の育成事業から成長戦略事業への移行といった新しい芽も育ってきました。また、地球温暖化対策推進室やUBEグループ機能性無機材料事業化推進室を新設する一方で、研究開発体制を5研究所体制にフラット化し、化学部門についてもBDPRT(事業・開発・生産・研究・技術)の連携を強化すべく体制を見直しました。これらにより、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスの取れた持続的な発展を目指す体制は整ったものと認識しています。

また、CSR活動についても、UBEに創業以来受け継がれてきた「共存同栄」、「有限の鉱業から無限の工業へ」という理念の下、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、安定配当の実施、チャリティーコンサートや学術振興助成などの社会貢献の充実・拡大、温室効果ガス削減目標の前倒し達成など、着実に深化させることができました。

新中期経営計画をスタート

今後も進むべき方向性に変わりはありません。すなわち、中核基盤事業の体質強化とともに、成長戦略事業をドライビングフォースとして差別化された化学事業を中心に発展を図り、UBEグループの企業価値の向上に取り組んでいきます。

この考えの下、2010年度からスタートした新中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」では、基本方針を①持続的成長を可能にする収益基盤の確立、②財務構造改革の継続、③地球環境問題への対応と貢献、と決めました。

「新興国」と「環境」をキーワードとした市場のパラダイムシフトにいち早く対応するため、今まで以上にスピード感を持って、変化・変革に挑戦していきます。具体的には、次のような施策を展開していく計画です。

(1) 持続的成長を可能にする収益基盤の確立

- 成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。
- 成長戦略事業の中でも、特に医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業については、成長を牽引する最重点事業として位置づけるとともに、ポリイミドチェーンについては技術・生産体制を強化し、太陽電池や自動車部材向けフィルムをはじめとする新規需要を取り込みながら、確実に成長軌道に乗せる。
- 新興国市場のボリュームゾーンへの展開を見据え、化学製品においては生産技術の革新と新プロセス開発によりコスト競争力の強化を図り、機械製品等についてはシンプルで低価格の製品開発などに注力する。
- カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インド等アジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充並びに現地企業との連携体制の構築、スペイン拠点を利用した南米市場への展開など、海外を中心に収益基盤をさらに磐石なものとする。一方、機械事業においてはグローバルサービス網を拡充するなど、各事業特性に応じた海外展開を進める。
- セメント・生コン、成形機等、需要の停滞ないし縮小がしばらくの間見込まれる事業分野においても、生産体制の再構築や設備の統廃合等を行いながら、着実に利益を確保していく。

(2) 財務構造改革の継続

- 「ネットD/Eレシオ1倍未満」を早期に達成し、A格取得可能な財務体質を実現する。
- キャッシュ・フロー創出のため、設備投資は前中計に引き続き3年間で減価償却費相当額程度に抑え、在庫管理の強化や販売・構内物流費の削減にも継続的に取り組むとともに、管理間接業務の効率化を推進する。
- 一方で、上記最重点事業や基盤強化のための必要な投資は厳選して実行するとともに、成長の加速や事業構造の变革のためのアライアンス・M&Aには、積極的に取り組む。

(3) 地球環境問題への対応と貢献

- 企業の社会的責任として、温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減、並びに省エネに主体的に取り組むとともに、環境に貢献する技術や製品の創出を促進し、事業チャンスとして自らの成長に取り込んでいく。

新しい経営体制の下、株主価値の持続的向上を目指す

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、もう一段上の財務体質改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。「ステージアップ2009」では、連結配当性向を20～25%を目安として、業績の向上によって着実な増配を行うことで、株主価値の持続的向上を目指してきました。

この方針に基づき、2009年度の1株当たり年間配当金は、安定配当も考慮して前年度同様、目安を上回る4円とし、期末配当を実施しました。今後は業績向上により着実な増配を目指していく考えです。

先に述べたとおり、攻めるべき体制はできあがったことを機に2010年4月より経営体制を刷新し、私、田村は取

取締役会長となり、新しい社長に竹下道夫が就任しました。竹下新社長はこれまで化学、セメント、海外、購買、経営企画など、機械部門を除く全部門でそのリーダーを務めた、稀有なキャリアの持ち主です。また新中期経営計画を中心となって作成した人材でもあり、これまで以上のスピード感を持って、新中期経営計画の推進に力を注ぎ、さらなる成長・発展を必ずや実現してくれるものと期待しています。

UBEグループの強みは、対象とする市場が生活関連、一般産業／社会資本、自動車、エネルギー・環境、情報・電子・通信、医薬、航空・宇宙と幅広く、かつバランス良く広がり、グローバル展開においては、今後大きな成長が見込めるアジアを中心として、EU、北米、さらには南米までを視野に入れ、その上でマーケットを主導する事業を数多く有していることにあります。昨今のように、経済情勢をはじめ環境変化が激しい時代においては、こうしたUBEグループの強みは一つの事業の外部環境要因によって全社の業績が大きく左右されない、原燃料価格の高騰や景気サイクルにも強い企業グループであると評価されるようになっていきます。

今後も、差別化された得意分野で一層強みを発揮し、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーからさらに深く信認されるUBEグループを目指してまいります。

株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年7月

取締役会長

代表取締役社長 CEO

田村浩章 竹下道夫

竹下新社長メッセージ



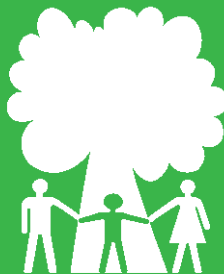
今後のUBEグループを取り巻く事業環境は、先進国中心から新興国中心のマーケットへの移行、競合関係の多様化、地球環境問題への対応など経営に影響を及ぼす要因は一段と複雑化することが予測されます。私の使命は、これまで以上にスピード感が要求される中でスタートする新中期経営計画を、メーカーとして、技術力をベースにR&Dからマーケティングまで一層綿密に連携して総合力を最大化させ、目標を達成するべく舵取りしていくことであると思っています。

UBEグループは、田村前社長のリーダーシップの下で中期経営計画に基づき、企業価値向上を目指し、事業・研究開発ポートフォリオの再構築などにより収益基盤の強化を図ってきました。また脆弱と言われた財務体質の強化にも正面から取り組んできたことにより、着実に経営基盤が強化されてきています。

社長として陣頭指揮を執ることになり、その重責をひしひしと感じていますが、この強化されつつある経営基盤をベースに、110年を超えるUBEグループの歴史を誇りとして、グループの力を結集し、社業発展のために尽力してまいりたいと存じますので、今後とも一層のご支援をいただきますようお願い申し上げます。

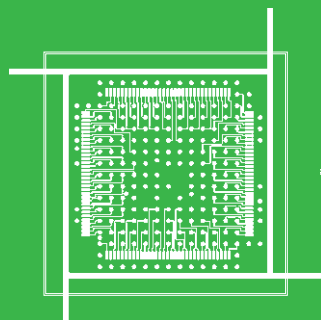
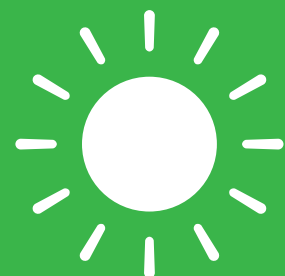
Innovation and Value Creation

(技術革新と価値の創造)



UBEグループは、「ステージアップ2009」の成果を踏まえ、「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」と「地球環境問題への対応と貢献」を目指して、新たな中期経営計画『ステージアップ2012 —新たなる挑戦—』をスタートさせました。

特集では「スピードと革新」をキーワードに、UBEグループが何を目標にして、どのように価値創造と環境変化に効率的に対応しているかについてご説明します。



新中期経営計画「ステージアップ2012」

UBEグループは、2010年4月より3年間にわたる新たな中期経営計画「ステージアップ2012—新たななる挑戦—」をスタートさせました。「ステージアップ2012」では、前中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針を大きくは変更しませんが、以下のような「新たななる挑戦」を図ります。

キーワードは「スピードと革新」

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、経営のスピードアップと継続的な自己変革は不可欠です。「ステージアップ2009」のビジョンや基本方針は堅持しながらも、変化に即した柔軟な対応や業務の絶えざる見直し・効率化を図るとともに、変化をチャンスにするチャレンジ精神や「変わらないことが最大のリスク」とする革新的企業風土の醸成を一層進めます。

3つの「新たななる挑戦」

1 成長への挑戦

成長戦略事業—特に医薬、電池材料、ファインケミカル、ポリイミドチェーンの4つを牽引役として、UBEグループを再び成長軌道に乗せる。

2 パラダイムシフトへの挑戦

「新興国」と「環境」を強く意識し、経営を取り巻く枠組みの大きな変化に積極的に対処する。

3 前中期経営計画数値目標への再度の挑戦

損益面：「ステージアップ2009」で掲げた最終年度目標「営業利益530億円」の早期実現に、現環境下で再挑戦するとともに、さらに高いターゲットに向けその基盤づくりに努める。

財務構造面：「ステージアップ2009」で掲げたターゲット指標である、「ネットD/Eレシオで1倍未満」に改めて挑戦する。

キーワード
スピード
と
革新

数値目標

「2015年度のターゲット指標」

- 営業利益 700億円以上
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8%以上

「ステージアップ2012」はこれを実現するための直近3カ年のアクションプランという位置づけであり、最終年度に達成すべき数値目標は下記のとおりで。

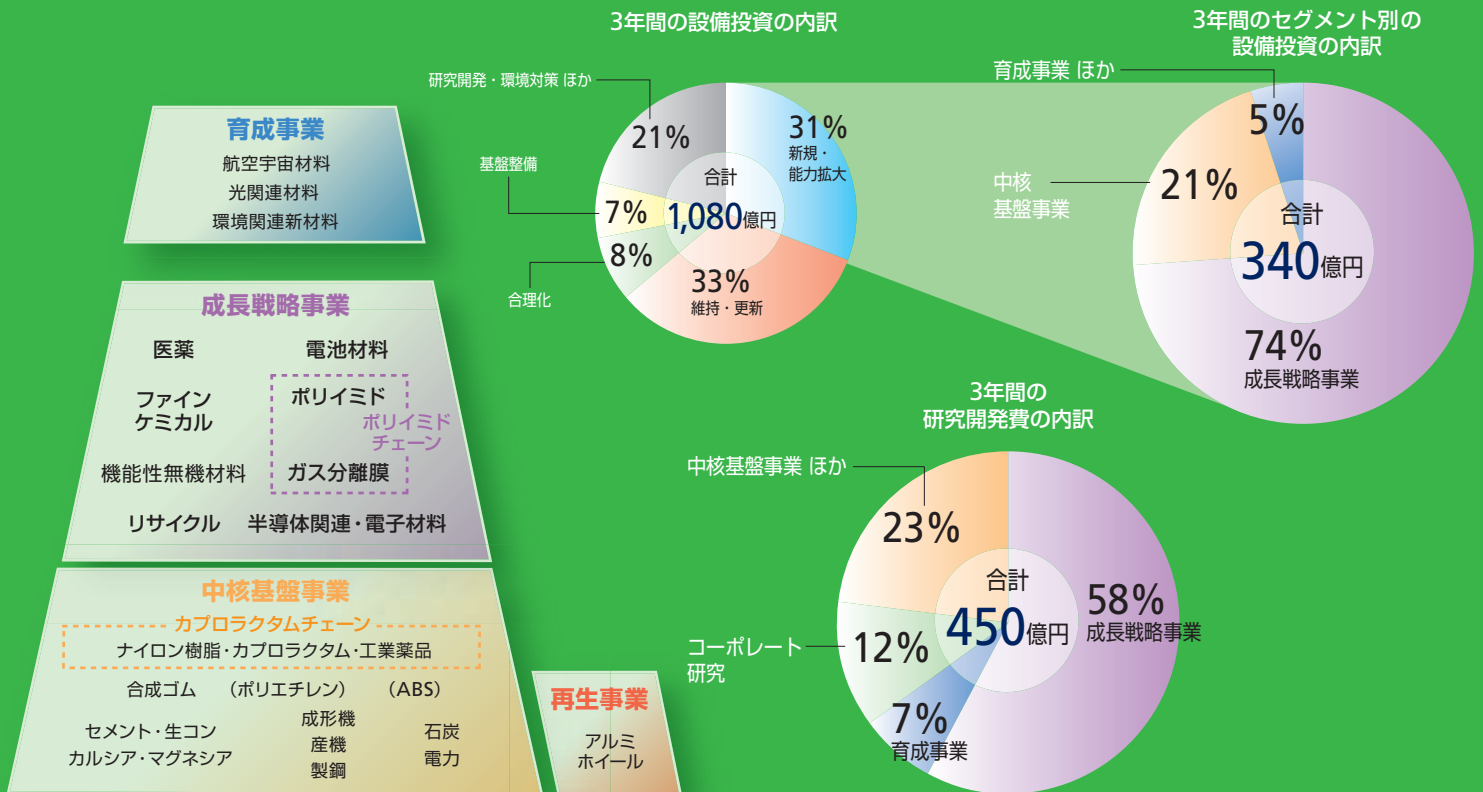
経営指標

		2009年度 (実績)	ステージアップ2012 (最終年度目標)
財務指標	ネットD/Eレシオ ^(注1)	1.4倍	1.0倍未満
	自己資本比率 ^(注2)	27.3%	30%以上
収益指標	売上高営業利益率	5.0%	7.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	4.4%	7.5%以上
	自己資本当期純利益率(ROE) ^(注3)	4.7%	12%以上

損益計算書・貸借対照表の主要項目

売上高	5,495 億円	6,700 億円以上
営業利益	275 億円	530 億円以上
事業利益 ^(注4)	293 億円	550 億円以上
純有利子負債	2,440 億円	2,200 億円以上
自己資本 ^(注5)	1,788 億円	2,250 億円以上

- 注：1. ネットD/Eレシオ＝純有利子負債
(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
2. 自己資本比率＝自己資本／総資産
3. 自己資本当期純利益(ROE)＝当期純利益／自己資本(期中平均)
4. 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益
5. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分



事業戦略

UBEグループでは、差別化された化学事業を中心として発展を図るという長期的な方向性を既に明示していますが、「ステージアップ2012」では「ステージアップ2009」に引き続き、事業ポートフォリオ戦略としてUBEグループの主要各事業を4分類し、それぞれ次のような戦略で取り組んでいきます。

育成事業（将来、成長戦略事業となりうる成長性および収益性のポテンシャルを持つ事業）

可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てます。

航空宇宙材料事業、光関連材料事業、環境関連新材料事業を位置づけています。（これら3事業については、次ページ以降で詳しく紹介しています）

成長戦略事業（市場成長性が高く、技術・製品開発力、マーケティング力などにおいて競争優位の発揮により、事業規模拡大と高収益創出が可能な事業）

集中的に資源を投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図っていきます。この中でも最重点事業として、医薬事業、電池材料、ファイブケミカル、ポリイミドチェーンを位置づけています。

- 医薬事業：ビジネスモデルの確立と成長加速のための基盤を構築
- 電池材料事業：車載リチウムイオン電池(LIB)向けへの積極展開と事業領域の拡大、および事業拡大に向けた設備投資を加速
- ファイブケミカル事業：グローバル展開の推進と特徴ある製品の強化・拡大

- ポリイミドチェーン(ポリイミド、ガス分離膜)事業：チェーン全体で事業を強化

このほか、機能性無機材料事業、リサイクル事業、半導体関連・電子材料事業も成長戦略事業に位置づけ、事業拡大を目指します。

中核基盤事業（市場は安定・成熟期を迎えており、コスト・品質などにおける競争優位性や市場支配力の発揮および製品の差別化を図ることにより、安定的な収益確保が可能な事業）

事業の維持および収益の拡大のために必要な資源投入の下に、安定的収益・キャッシュ・フローの確保を図っていきます。

アジア市場における需要拡大が見込まれるカプロラクタムチェーン事業と合成ゴム事業は、増産と高付加価値化により需要を取り込み、収益拡大を図ります。

- カプロラクタムチェーン事業：市場プレゼンスの維持・強化
 - 合成ゴム事業：需要増加に応じた供給体制の確立
- また、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機・産機・製鋼事業、石炭・電力事業は、需要の変化に対応し、事業基盤とキャッシュ・フロー創出力の強化を図ります。

再生事業（抜本的対策を必要とする事業）

アルミホイール事業については、高品質・軽量化ニーズの強い国内市場に特化し、事業再生を図っていきます。

設備投資額および研究開発費

設備投資額は3年間で減価償却費相当額とし、新規・増産目的は成長戦略事業に重点投資をします。

- 3年間の設備投資額：1,080億円(減価償却費相当額)
新規・増設目的投資額のうち4分の3は成長戦略事業に投資
- 3年間の研究開発費：450億円
うち3分の2は成長戦略事業と育成事業に関わるものに投資

環境への取り組み

UBEグループはさらに一層省エネ、燃料転換、廃棄物利用等を推進し温室効果ガス排出削減に努めるとともに、環境にやさしい製品を広く世の中に普及させることを通して、地球環境保全に貢献していきます。

石炭から出発したUBEは、常にエネルギー・環境問題に関心を持ってきました。特に、宇部地区では、1950年代から産・官・学・民の四者により大気汚染防止対策に積極的に取り組み、その後もUBEは、省エネプロセス、ガス分離膜、LIB材料、セメント工場での廃棄物処理など、さまざまな地球環境の保全に貢献する新技術・製品を生み出してきました。

こうした長年にわたる積極的な取り組みが評価され、2008年3月に、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」^(注) 格付け審査において、最高ランクの評価と併せて、総合化学メーカーでは初の特別表彰を取得し、同制度に基づく融資が実行されました。また2009年2月には、社団法人環境情報センターが主催する表彰制度「PRTR大賞」において、化学物質管理とリスクコミュニケーションの実践に優れた成果を挙げている企業として「PRTR大賞2008」を受賞しました。

(注) 環境配慮型経営促進事業：日本政策投資銀行が開発したスクリーニングシステム(格付けシステム)により企業の環境経営度を評価して優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定する、「環境格付け」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度。

「ステージアップ2009」の成果

「ステージアップ2009」で掲げた環境目標では、エネルギー起源のCO₂のみならず、プロセス起源(非エネルギー源)のCO₂を含めた2010年度のCO₂排出量を1990年度比12%削減という目標を設定しましたが、温暖化防止への取り組み等に一層注力した結果、2008年度に前倒しで達成しました。

また、従来の省エネルギー対策等の推進組織に加え、さらなる省エネルギー対策や温室効果ガス排出削減対策を中長期的に検討・推進していく組織として、2009年7月にUBEグループ横断で「地球温暖化対策推進室」を設置しました。当推進室のミッションは、最新情報の交換・共有化を図りながら地球温暖化の規制への対応(守り)と新たなビジネス機会の創出(攻め)に関して、ベクトルを揃えて推進・支援を行うことです。

さらには、温室効果ガス排出量の迅速な集計を行うために、UBEグループ独自の管理システム「GHG管理システム」を約1年間で2009年3月に完成させ、エネルギー使用量や温室効果

ガス排出量の一元管理をタイムリーに行うことが可能となりました。

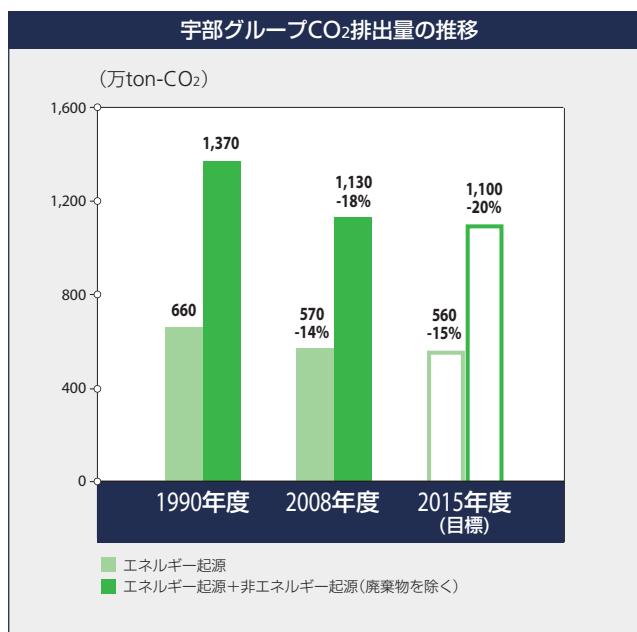
「ステージアップ2012」における取り組み

温室効果ガス削減目標

「ステージアップ2012」においては、2015年度までのUBEグループ全体の目標を下記のとおり掲げ、これまで以上に省エネ、燃料転換、廃棄物利用などを推進することにより、一層の温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

2015年度目標

- エネルギー起源のCO₂排出量：15%削減(1990年度比)
- エネルギー起源+非エネルギー起源CO₂(廃棄物由来CO₂含まず)の排出量：20%削減(1990年度比)



2012年度までの具体的な取組み

- 省エネ設備の導入、廃棄物の利用拡大などの取組みにより、エネルギー起源CO₂排出量を年間約18万トン削減していきます。
- 各事業所から発生するCO₂を迅速かつ的確に把握できる「GHG管理システム」を用いて監視および管理していきます。
- 主要製品については、ライフサイクル・アナリシス(LCA)の考え方を適用し、原料調達から製造・流通・消費を経てリサイクル・廃棄に至るすべての工程におけるCO₂の排出、削減の状況を定量的に把握する取組みを行っていきます。

環境貢献技術・製品の開発における目標

- 成長戦略事業では、LIB用電解液やセパレーター、フレキシブル太陽電池用ポリイミド、LED用有機金属化合物、ガス分離膜などの拡販を図ります。
- 中核基盤事業では、エコタイヤ向け合成ゴムや自動車軽量化素材としてのナイロン樹脂など環境貢献用途への転換を促進していきます。
- 育成事業では、LEDや有機EL用の光関連材料や、香木乱伐を回避する合成香料、VOC（揮発性有機化合物）発生が少ない環境コーティング材料、光触媒作用を利用した水浄化装置、次世代太陽電池材料などの環境関連新材料で、早期の事業化を進めます。

これらにより、環境貢献型事業の売上高を現状の約400億円から2015年度に約1,200億円に拡大させることを目指します。そして、UBEグループの材料を使った環境にやさしい製品を広く世の中へ普及させることを通して、省エネ、温室効果ガス削減など、地球環境保全に貢献していきます。

セメント工場での地球環境保全への取組み例

廃プラスチックの燃料代替利用

UBEの3つのセメント工場は、究極の資源リサイクル工場です。年間300万トン以上もの廃棄物・副産物を受け入れ、原料や熱工

ネルギー源としてリサイクルしています。従来、単純焼却処分や埋立処分されていた廃プラスチックなどの廃棄物を熱エネルギー源としてリサイクルすることにより石炭の使用量を削減し、省エネとともにCO₂排出量削減にもつながっています。

都市ゴミ焼却灰の受入れ

原料系廃棄物の一つである都市ゴミ焼却灰については、2002年4月より(株)トクヤマとの共同出資会社である山口エコテック(株)で脱塩、ダイオキシン分解、異物等前処理したものを宇部工場で受け入れています。荻田工場では高塩素バイパス設備を設置し、自治体から焼却灰を直接受け入れ、受入量の増加を図っています。これは、自治体の最終処分場から掘り起こした焼却灰専用の受入設備を設置し、受け入れているもので、この技術は、処分場の延命化とともに、土地を浄化し再利用可能にする点で注目され、地域の環境保全に大きく貢献しています。さらに、2011年には、廃プラスチックを前処理し、燃料を製造する「廃プラ燃料化設備」が稼働する予定であり、さらに多くの廃棄物を受け入れる計画です。

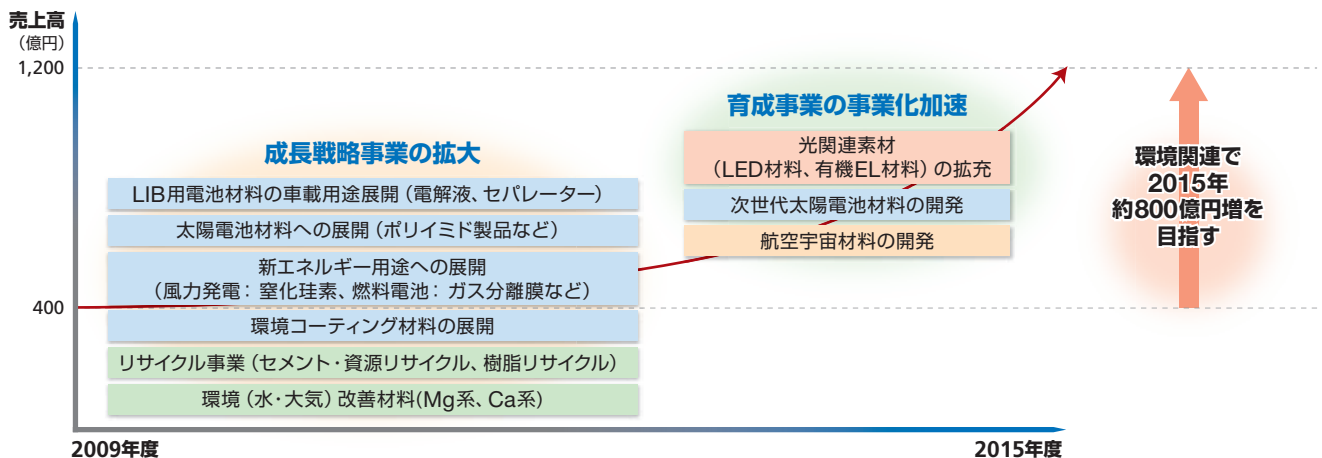
下水汚泥の資源化

自治体の下水処理場から排水される下水汚泥は、モーダルシフトとして密閉式のJRコンテナ輸送システムを使用してセメント工場に搬入し、原料の一部として資源化しており、最終処理場の延命化やCO₂削減にも大きく貢献しています。伊佐工場では、下水汚泥をキルン排熱で乾燥し、熱エネルギー源とする設備の設置も予定しています。

排熱利用

宇部セメント工場のクリンクーラー排ガスから熱回収を行い、145MW発電設備のボイラー給水の予熱源として、2010年より排熱回収を計画しています。これにより、自家発電所の省エネを図ることが可能となります。

環境貢献型事業の売上拡大イメージ



研究開発

次世代新規事業の創出と基盤技術の拡充を使命とし、UBEの持続的成長を実現する「タネ」の探索とタネを「苗」に育てる取組みを推し進めます。



「ステージアップ2012」における基本戦略

- 研究開発費は3年間で450億円、うち3分の2を成長戦略事業と育成事業関連に投入する。
- コーポレートR&Dとして、育成事業に位置づける光関連材料、環境関連新材料の早期事業化に注力するとともに、パラダイムシフトを見据えながら次世代電池材料、新規ケミカル中核素材開発などの次世代分野の研究を推進していく。

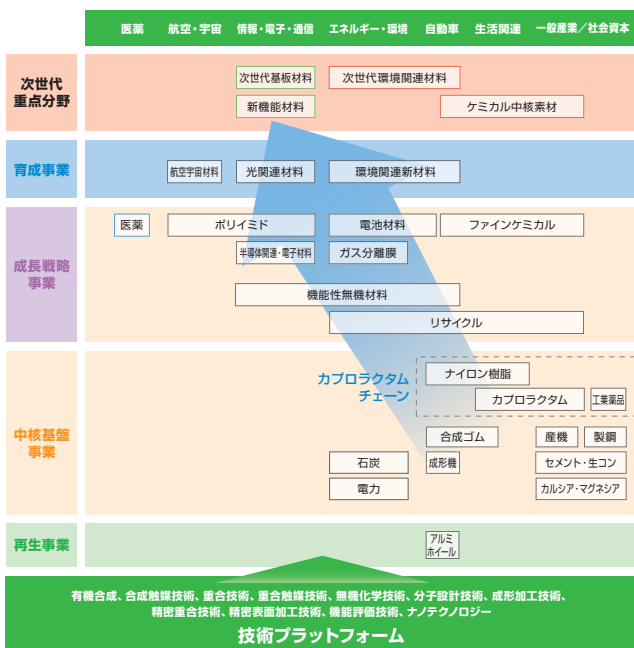
取締役常務執行役員 梅津 誠

独自の「融合」技術の促進

UBEは有機、高分子、無機という3つの技術を揃って有する数少ない化学会社であり、これはUBEの強みとなっています。近年

の研究開発において、単独の技術分野だけで市場が求める高いニーズに応えることは非常に困難です。そのため、この強みを生かして技術を「融合」し、他社とは異なる視点・技術で突破口を探っています。

事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



「ステージアップ2009」の成果

「ステージアップ2009」では、R&Dポートフォリオとして①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、③医薬、④ベースケミカルズの4つの研究開発の重点分野を設定し、育成事業に医薬、機能性無機材料、航空宇宙材料を掲げ取り組んできました。まず、2009年の抗血小板剤「プラスグレル」の欧米での承認・発売を機に自社医薬部門と受託医薬部門を統合して2010年4月に医薬事業部を新設し、さらなる発展を目指しています。機能性無機材料においても、窒化珪素など一部製品については、成長戦略事業にステージアップを果たし、また2009年10月にはUBEグループ機能性無機材料事業化推進室を新設し、グループ内連携を強化して、新しい機能材料の創生に取り組んでいます。航空宇宙材料は、特に高い信頼性が求められるため、本格事業化までには時間を要しますが、着実に進捗しています。

また研究開発体制についても、2009年4月に研究所を機能別に5研究所体制に再編し、所長には50歳前後の若手が就任した

ことで研究所が活性化し、部下の育成やテーマの推進などが良い形で引き出されています。

「ステージアップ2012」における研究開発戦略

「ステージアップ2012」では前中計のR&Dポートフォリオ4分野は継続し、各分野でさらなる具体的肉付けをしていく計画です。育成事業については、これまで育成期間を3～5年に設定していた方針を、将来性があり育成の価値がある事業については期間を限定せず、「可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長事業に育てる事業」と定義して、①航空宇宙材料事業、②光関連材料事業、③環境関連新材料事業の3つを設定しました。

航空宇宙材料事業

航空宇宙材料事業は、ほかの事業と比較し開発から事業化まで長期間を要する事業であり、継続して取り組んでいきます。超耐熱を生かした発泡ポリイミド、複合材料用樹脂、チラノ繊維など、航空宇宙市場の需要が期待される先端材料を着実に事業化し、本格的生産体制を構築していく計画です。

光関連材料事業

省エネ意識の高まりとともに照明やディスプレイ用途で需要の増大が見込まれる白色LED用材料であるMGC（メトルトグロスコンポジット）光変換材料と窒化物蛍光体および青色発光有機EL材料について、早期に市場参入し事業化を目指します。

MGC光変換材料は、特殊製法のセラミック単結晶複合体に新機能を持たせた新規白色LED用蛍光体材料として、耐久性と耐熱性に優れた材料であり、光効率が高く顧客の製造工程の短縮にも貢献します。

窒化物蛍光体は、UBEの窒化珪素粉末を製造する強みを生かして、より高性能の窒化物蛍光体の開発を目指しています。

環境関連新材料事業

天然木由来の香料ヘリオトロピンの完全化学合成は森林乱伐の防止に、水性塗料用途のPUD（水性ポリウレタン樹脂）はVOC（揮発性有機化合物）の排出抑制につながるため、これら環境貢献型ファインケミカル新製品の量産プラントを早期に立ち上げ、事業拡大を進めます。また、光触媒繊維を使って有機物分解・殺菌用途で高い性能を発揮するアクアソリューション®（水浄化

装置）、高い耐久性を持つUBE独自の色素増感太陽電池材料など、新たな環境関連新素材の開発推進と事業としての育成を図ります。

次世代重点分野の強化

これまでの開発テーマが育成事業に昇格したことで、「タネ」となる研究開発の次世代重点分野の強化も必要です。注力するものの一つとしては、新しい環境関連事業でLIBに続く次世代蓄電池材料や、誘導品展開を進める上で既存のカプロラクタム、DMCなどに続くようなケミカル中核素材等を挙げています。触媒技術などの保有技術を駆使してポストC1、ポストナイトライトを追求していく計画です。

外部研究機関の発掘にも注力

UBEは、研究テーマの早期事業化と効率化を図るため、オープンイノベーションの旗を掲げ、その一環として、国内外の大学や研究機関との関係強化や、技術仲介機関を活用した外部機関の発掘にも尽力しています。2004年に包括的連携協力協定を締結した地元の山口大学との連携に続いて2009年から九州大学とも包括的連携契約を締結し、連携の幅を広げています。さらに、タイに有する製造・研究拠点を生かして、タイの複数の大学との共同研究を推進しており、研究のグローバル化と人材交流を推進していきます。

三位一体で攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくために重要な知的財産戦略は、事業経営を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー（事業部門）、研究開発部門および知的財産部が三位一体となつて、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に努めています。特に、事業ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置づけている機能性材料は、特許戦略いかんで事業の発展性に著しく影響が出るため、競争優位性の維持・確保に努めるとともに、他社参入の抑制のための強固な特許網を構築する“攻めの特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。こうした知的財産戦略の推進は、社長直轄組織である知的財産部が中心となって担当しています。

BUSINESS OVERVIEW

セグメント	売上高 シェア	営業利益 シェア	資産 シェア	主要製品・事業
<p>化成品・樹脂セグメント</p> 	29%	19%	32%	<ul style="list-style-type: none"> ● 合成ゴム ● カプロラクタムチェーン <ul style="list-style-type: none"> ● カプロラクタム ● ナイロン樹脂 ● 工業薬品
<p>機能品・ファインセグメント</p> 	14%	26%	17%	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性材料 <ul style="list-style-type: none"> ● ポリイミド ● 電池材料(電解液・セパレーター) ● 高純度化学薬品 ● 分離膜 ● セラミックス ● 通信部品 ● 航空宇宙材料 ● ファインケミカル
<p>医薬セグメント</p> 				<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬(原体、中間体)
<p>建設資材セグメント</p> 	34%	22%	31%	<ul style="list-style-type: none"> ● セメント ● 資源リサイクル ● 建材(セルフレベリング材、左官材、防水材) ● 石灰石 ● 生コン ● カルシア、マグネシア ● 機能性無機材料
<p>機械・金属成形セグメント</p> 	15%	14%	10%	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械 <ul style="list-style-type: none"> ● 成形機(ダイカストマシン、射出成形機) ● 産業機械、橋梁・鉄構 ● 製鋼品 ● アルミホイール
<p>エネルギー・環境セグメント</p> 	8%	16%	8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭 ● 電力

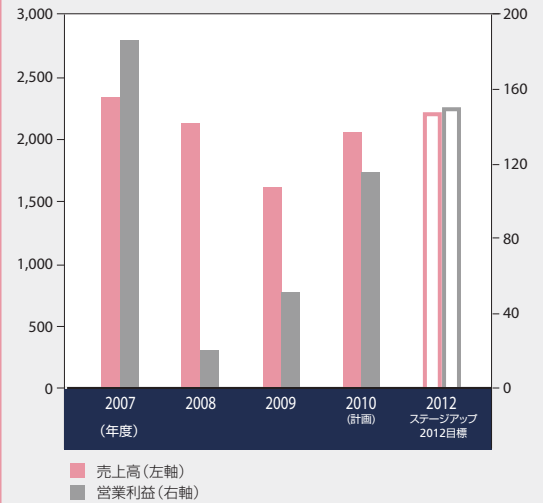
注：その他の事業を割愛しているため、各シェアの合計は100%になっていません。

- カプロラクタムは2009年度第2四半期以降、中国を中心としてアジア需要が旺盛に。
 - ナイロン樹脂は、2009年度第3四半期よりアジア市場は回復基調となるが、欧米では低迷が続く。食品向けなどのフィルム用途は底堅く推移。
 - 合成ゴムは、中国でのタイヤ・HIPSなど向けに需要が増加。国内タイヤも回復基調。
 - 連結売上高は24.2%減の1,611億円、営業利益は152.5%増の51億円。
 - カプロラクタム事業では、需要に合わせ稼働を引き上げ、スプレッドも回復・拡大。
 - タイで建設中の5万トンのナイロン製造設備は、2010年7月の営業運転開始に向け調整中。
 - 合成ゴム事業では、2009年5月に中国の持分法適用会社のポリブタジエン工場が営業運転を開始。
-
- ポリイミドフィルム需要は、2010年初めより回復基調で推移。
 - 電池材料は、民生用LIB市場の成長を背景に需要拡大が続くが、競争激化により売価は下落傾向。ハイエンド品は需要回復が遅れる。
 - ファインケミカルの需要は、アジア市場を中心に2009年度第2四半期より急回復したが、価格は軟調。
 - 設備投資関連でのガス分離膜は需要低迷が続く。
 - 連結売上高は13.4%減の754億円、営業利益は7.4%増の72億円。
 - 建設中のポリイミドフィルムの第10期、第11期製造設備は、市場要求の高度化に対応した追加設備を設置し、試運転中。
 - セパレーター事業では、第6期製造設備が2009年4月に営業運転を開始。
 - 環境関連用途で需要が伸長しているファインケミカル製品について、タイで1,6ヘキサンジオールの新プラント建設、宇部ではPUDの製造設備に着工。
-
- 自社医薬の「タリオン®」、「カルブロック®」は好調を維持。
 - 2009年に欧米で相次ぎ上市した「エフィエント」の販売は緩やかに伸長。
 - 自社医薬事業では、2009年7月に抗血小板剤「エフィエント」が米国FDAから販売承認を取得。
 - 2011年夏完工予定で、cGMP対応の第四医薬品製造設備の建設を決定・着手。
-
- 国内のセメント需要は低迷が続く、2009年度は4,273万トンまで落ち込んだ。
 - カルシア・マグネシアの建設関連需要は低迷が続いたが、鉄鋼関連需要は2009年度下期より回復基調。
 - 半導体・家電・自動車市場の回復により、機能性無機材料の需要も回復基調。
 - 連結売上高は11.7%減の1,848億円、営業利益は30.5%減の61億円。
 - セメント事業では、低迷する国内需要に合わせ生産調整を実施するとともに、固定費削減を徹底。
 - 2009年6月、苅田セメント工場に焼却灰前処理設備が完工し、都市ゴミ焼却灰処理能力が拡大。
 - 宇部マテリアルズ(株)が、太陽電池や液晶用途で市場拡大が期待される高機能性酸化亜鉛粉末の開発に成功。
-
- 成形機は、主要用途である自動車向け需要が引き続き低迷。
 - 産業機械は、金融危機以降の設備投資抑制の動きにより、受注競争が激化。
 - 製鋼品は、2008年度下期以降需要が減速し、採算も悪化。
 - 国内自動車販売台数は、2009年3～4月を底として回復傾向。ハイブリッド車向け製品は大幅に伸長。
 - 連結売上高は26.6%減の808億円、営業利益は7.9%減の37億円。
 - オマーン向け大型案件を計画通り製作・出荷し、産業機械は過去最高の売上高を達成。
 - 北米アルミホイール事業からの撤退を計画通り完了。
-
- 石炭価格・フレートは、金融危機以降世界的な需給緩和に伴い大幅に下落。
 - 製造業全般の操業度上昇に伴い、2009年度第3四半期より自家発電用途の石炭需要も回復。
 - 連結売上高は29.4%減の436億円、営業利益は49.5%減の43億円。
 - 石炭事業は、販売炭、預り炭ともに数量が大幅減。
 - IPP事業は、隔年実施の定期修理影響もあり、稼働率および供給量が低下し、補修費も増加。
 - 2010年5月、廃プラリサイクルのEUP事業について、事業性の回復が見込めないため、事業撤退を決定。

化成品・樹脂セグメント

好調なアジア市場を重点マーケットとして需要に対し各製品ともにフル生産・フル販売に対応し、リーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、安定した収益を確保していきます。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

合成ゴム、カプロラクタムチェーン

- 新商品であるメタロセンBR (MBR)での市場拡大を狙う。
- 好調なアジア市場を重点マーケットとし、需要に対して各製品ともフル生産・フル販売に対応する。特に、タイでのナイロン重合の増産設備(UUCP)について、本格的商業運転を開始する。
- 市況については、旺盛な需要を背景に原料に見合うスプレッドの維持・拡大に努め、ナイロンコンパウンドビジネスの拡大や合成ゴムの特殊品比率を高め付加価値の拡大を図る。
- 今後も拡大を続けるアジア市場へのさらなる対応策として、カプロラクタムや合成ゴムの新規製造設備について、フィジビリティスタディを行う。



ナイロン6のフィルム用途

2009年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前年度に比べ514億円(24.2%)減の1,611億円となり、連結営業利益は、31億円(152.5%)増の51億円となりました。

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)の各製品の出荷は、前年度の後半から大きく落ち込んだ需要がアジア市場で急回復したことにより、それぞれ前年度を上回りましたが、原料価格下落に伴う市況悪化の影響を受け、販売価格は低下しました。需要回復が遅れた工業薬品の出荷は低調でした。

2009年度の取組み

合成ゴム事業

- ブタジエンラバー(BR)は、国内需要の回復と中国向け輸出が増加し、タイヤ・非タイヤ用途ともに緩やかな回復基調となる。
- 中国・南通市に合併会社として設立したBR製造工場が商業運転を開始。
- 顧客の高機能化ニーズに対応した、メタロセン触媒を用いたMBRの生産技術を確立。

カプロラクタム事業

- ナイロン原料であるカプロラクタムの需要は、第2四半期より中国を中心としてアジアの需要が旺盛となり販売数量は増加。
- スプレッドは回復・拡大。

ナイロン樹脂事業

- 第3四半期より、アジア市場は回復基調となるが、欧米は苦戦。
- 押出用途向けを中心に数量は好調に推移したが、販売価格面で苦戦を強いられる。

工業薬品事業

- 液体アンモニアは2009年度後半より回復基調となるも、海外の市況は低迷。
- 販売価格の維持に努める。

2010年度の方針

- ◆ アジア市場が完全回復し、フル生産、フル販売を見込む。
- ◆ MBRの商業運転を開始。
- ◆ 各工場のフル稼働を見込む。
- ◆ 適正な販売価格とスプレッドを維持する。
- ◆ 日本国内の販売価格の値上げを浸透させ、収益を大幅に改善させる。
- ◆ ナイロン重合の増産設備(UUCP)は2010年7月に販売を開始する見込み。
- ◆ 液体アンモニアは回復基調となり、稼働率も上昇する見込み。
- ◆ 製造設備の安定操業と品質の安定化に努める。

STRATEGIC FOCUS

メタロセンBRの上市

メタロセンBR (MBR)は、メタロセン触媒を用いて製造されるブタジエンラバーで、ポリスチレンやABS樹脂の改質用途では、従来品に比べて耐衝撃性が大幅に向上します。また、ゴムの添加量を低減できることで、成形性や光沢性を含め幅広く物性が向上するため、市場のニーズが高く、今後大きな成長が期待されています。

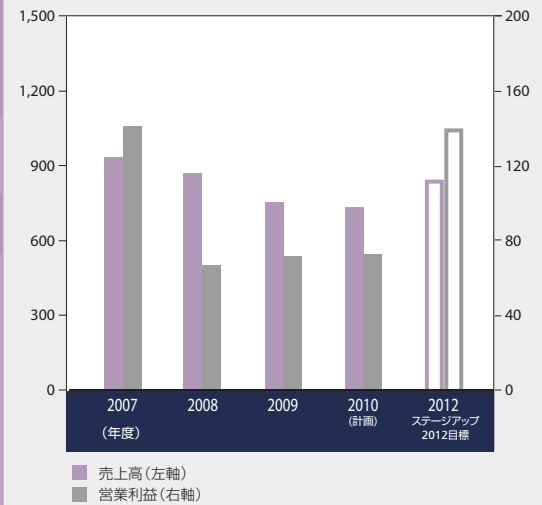
UBEでは2009年度に試作を終え、2010年度には世界初となる量産開始によって、収益の拡大を目指していきます。



機能品・ファインセグメント

成長市場に対応する事業の規模拡大と利益極大化、さらには周辺領域への展開を図ることで、安定した高収益で成長力ある事業体を目指します。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

電池材料事業

- 電解液は、当社固有の特許と先端的かつ多様な顧客ニーズを充足させる添加剤開発力など他社との差別化による競争優位性を堅持しながら、車載用リチウムイオン二次電池(LIB)需要の本格立ち上げに備えて基盤確立を進める。セパレーターは、需要増大に合わせた能力増強とコスト競争力強化を図るとともに、車載LIB向けに先行採用実績をつくり市場をリードする。

ファインケミカル事業

- 1,6ヘキサジオールは、タイにおける新設プラントを立ち上げ、グローバルな生産・販売の連携と最適化により収益向上を図る。また環境貢献型製品であるヘリオトロピンやPUD事業の立ち上げにも取り組んでいく。

ポリイミド事業

- 薄型パネル向けフィルムはIC自動実装方式(TAB)用途に加えてチップ・オン・フィルム(COF)用途の拡販を進め、さらにフレキシブル太陽電池市場や自動車部材分野などにおいても需要拡大を目指す。



ポリイミド製品群

2009年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は為替の影響もあり前年度に比べ116億円(13.4%)減の754億円となりましたが、連結営業利益は4億円(7.4%)増の72億円となりました。

2008年秋以降の景気後退で急減した需要は、セグメント全体としては緩やかに回復してきており、中でもリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび医薬品原体・中間体の出荷は好調でした。

また、ファインケミカル製品および半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でしたが、ポリイミド製品の出荷についてはいまだ回復途上にあり、ガス分離膜の出荷は低調となりました。

2009年度の取組み

ポリイミド事業

- 薄型パネル向けフィルム需要は、2009年秋口に一時的なパネル在庫調整の影響があったものの年初より回復基調にて推移。
- 需要動向に応じて出荷量は増加するものの、値下げ圧力の強まりと競争激化の影響で売価は下落。
- 液晶パネル向けCOF用途で韓国市場への参入を開始。
- 第10期、第11期製造設備を、大阪・堺工場に建設中。

電池材料事業

- 電解液では民生用LIB市場の成長を背景に好調な出荷が続く、年間出荷量はリーマン・ショック以前の水準となるものの、競争激化により売価は下落傾向となる。車載用は市場の本格立ち上げに備え準備を整えている。
- 電解液の民生用途では新製品を上市。車載用については国内外の顧客から旺盛なサンプル提供依頼が続き、積極的に対応した。
- セパレーターはアジア市場の活況を背景に需要が高まり、2009年4月に営業運転を開始した増産設備も順調に稼働。車載用途を見据えて新規高機能膜の開発を推進した。

ガス分離膜事業

- 主力用途の窒素分離、アルコール脱水の北米における需要が低迷、出荷も全体的に低調。
- 膜の性能改善や新規用途に向けた膜開発を推進。

ファインケミカル事業

- 成長著しいアジア市場を中心に、大半の製品で第2四半期より需要が急速に回復。
- 環境貢献型用途で需要が伸長している1,6ヘキサジオールおよびポリカーボネートジオールはフル生産フル販売となる。
- 水系ポリウレタン・ディスパージョン(PUD)の量産準備およびヘリオトロピン製法開発を推進。
- タイで1,6ヘキサジオールの新プラント、宇部市ではPUD製造設備新設に着工。

窒化珪素事業

- 不況により需要と出荷は減退していたものの、下期からは回復傾向となる。用途別に回復速度にはばらつきがあり、軸受用セラミックボールは緩やか。

2010年度の方針

- ◆ COF分野において特性改良グレードを投入しシェアアップを図る。
- ◆ フレキシブル太陽電池用途の販売を本格化し、新規顧客を開拓。
- ◆ 堺工場の新製造ラインを立ち上げ宇部ケミカル工場の既存ラインを再編統合し競争力を強化。

電解液

- ◆ 市場成長と競争激化が続く中、新製品投入を含め性能・品質による差別化戦略を継続し、販売量をさらに拡大する。
- ◆ サプライチェーンの見直しやプロセス改善により競争力を強化する。
- ◆ 需要に合わせた生産能力の増強を着実に実施する。

セパレーター

- ◆ アジア市場の民生用途を中心にフル生産を継続予定。
- ◆ 車載用途は量産フェーズへの移行を準備する。

- ◆ 需要回復には、なお時間を要する見通し。
- ◆ バイオガスの脱炭酸など環境貢献用途の拡販を進めるとともに営業体制をグローバルに強化し顧客ニーズに迅速・的確に対応する。

- ◆ アジア市場における販売を拡大する。
- ◆ 需給バランス改善を踏まえた価格戦略により利益率を改善。
- ◆ PUDの量産設備を立ち上げ本格的に拡販。
- ◆ LIB向け需要拡大に備え高純度DMCの生産能力を増強。

- ◆ 環境貢献用途の拡販に注力する。

STRATEGIC FOCUS

リチウムイオン二次電池材料

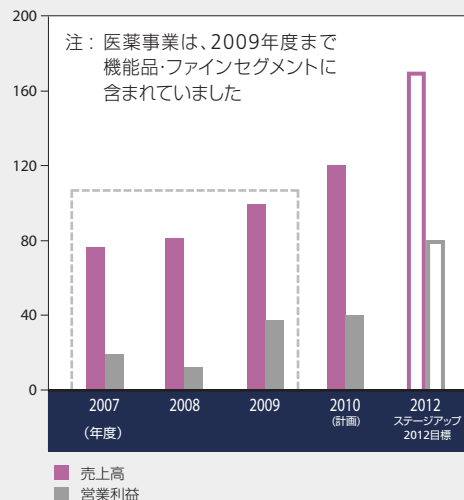
リチウムイオン二次電池(LIB)は携帯電話、ノートブックパソコンのみならず、電気自動車やハイブリッド車の動力源、太陽光発電の蓄電といった新たな環境用途に展開しており、今後は加速度的に需要が伸びていくと予想されています。当社はLIBの主要部材のうち、既に電解液とセパレーターのメーカーとして確固たる地位を確立しており、現在推進中の車載用途の開発においても、電解液では民生用高機能品でトップカンパニーとしての技術開発力と製品の品質・信頼性が、セパレーターでは乾式製法によるコスト競争力と安全性能の高さが評価され、市場から大きな期待が寄せられています。



医薬セグメント

自社医薬品の研究・開発・製造と受託医薬品の製造の双方を行う当社医薬事業の強みを最大限に発揮し、化学部門の第3の柱として成長を加速させていきます。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

自社医薬事業

- 既存3剤に続く自社開発品のパイプラインを拡充するとともに、大手製薬メーカーとの連携強化と開発のさらなるスピードアップを図る。併せて、既存品のライフサイクルマネジメント(LCM)を進め、将来予想される後発品参入への対策を講じる。

受託医薬事業

- 工業化プロセス開発や精密化学品製造における長年の経験と実績を生かして国内外の製薬メーカーから新薬の原体・中間体の製造を受託する。現在建設中のcGMP対応の第四医薬品工場による生産能力の増強とCMC (Chemistry, Manufacturing & Controls) 技術のレベルアップで収益の拡大を図る。



自社医薬製品

(カルプロック®は、第一三共(株)の登録商標です。)
 (タリオン®は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。)
 (Effient®は、イーライ・リリー社の登録商標です。)

2009年度の業績

医薬事業は、2009年度まで機能品・ファインセグメントに含まれていましたが、収益基盤の強化が進んだことから、2010年度より事業ポートフォリオにおける位置づけを育成事業から成長戦略事業に変更しました。同時に医薬セグメントとして新たに独立させました。

2009年度までの連結売上高、営業利益については、機能品・ファインセグメントに含まれるため、18ページを参照ください。

2009年度の取組み

自社医薬事業

- 国内抗アレルギー市場は引き続き拡大傾向にあり、「タリオン®」の市場シェアも漸次上昇。
- 「タリオン®」は東南アジアへの販売展開を開始。また点眼用途での米国向け出荷も好調。
- プラスグレルは欧米で承認・上市が続き、販売は緩やかに伸長している。
- 緑内障治療薬は臨床試験のフェーズI~IIが進行中。

受託医薬事業

- 市場自体は拡大傾向にあるものの、GMP設備を整えた中国・インドなどのサプライヤーが市場に参入したことにより競争は激化。
- 工業化プロセス開発・精密化学品製造技術を生かし、原体を中心にパイプラインの充足に注力。
- 海外勢との競合においては為替影響もあり苦戦。

製造工場

- 2011年完工予定で、cGMPの第四医薬品製造工場を建設中。

2010年度の方針

- ◆ プラスグレルは緩やかな市場浸透を見込む。また、南米、アジア・オセアニアでの承認活動を継続する。
- ◆ 緑内障治療薬の米国・日本での申請・承認を進める。
- ◆ 低コストを武器とする新興国サプライヤーの参入は加速する。
- ◆ ①継続的なコストダウン、②海外からのソーシングによるコスト競争力向上、③為替影響の排除、に努め新規案件の受注を目指す。

STRATEGIC FOCUS

プラスグレルの展開

UBEと第一三共(株)の共同研究開発で創製した抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」は、抗アレルギー剤の「タリオン®」、血圧降下剤の「カルブロック®」に次ぐ、3番目の自社医薬品であり、心筋梗塞や脳梗塞など動脈血栓が引き起こす病気への新しい治療薬として高い評価を得ています。

2009年2月に欧州で、同年7月にアメリカで承認され、順次発売していますが、さらなる適応症拡大のための臨床試験も継続しています。

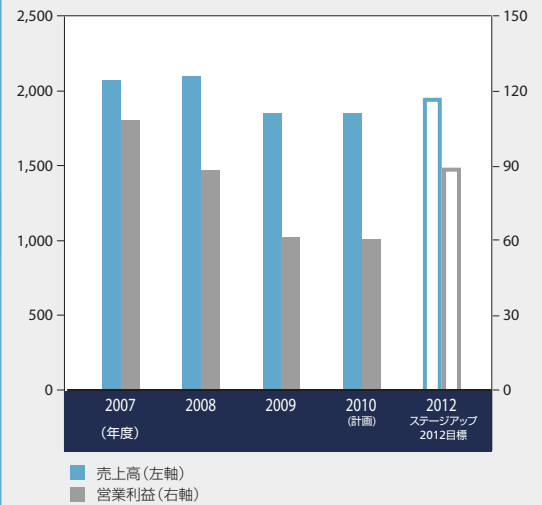
UBEは、自社医薬品事業の拡大に向けて、化学メーカーとして長年培ってきた合成技術を生かしながら、有効な化合物を見つけ出す創薬を効率的に実施しています。



建設資材セグメント

将来にわたり安定した収益確保が可能な経営基盤を構築し、中核基盤事業としてUBEグループの企業価値向上に貢献します。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

セメント・生コン事業

- セメント事業は、事業環境に合わせた最適生産体制を構築する。
- 生コン事業は、収益を確保するため徹底した合理化に向けて生コン構造改善を推進する。

資源リサイクル事業

- セメントキルンでの廃棄物処理は、再資源化要請も高く今後も伸長が見込める重要な収益源として、セメント製造プロセスにおける廃棄物処理拡大のための技術開発・計画的投資を実施する。

カルシウム・マグネシウム・機能性無機材料事業

- 基盤事業の収益力強化の一方で、新規市場・新規製品の拡大を通じ事業ポテンシャルを発揮させる。

建材事業

- SL材以外の新規用途展開により、事業規模の拡大を図る。



伊佐セメント工場と石灰石鉱山

2009年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は、前年度に比べ246億円(11.7%)減の1,848億円となり、連結営業利益は27億円(30.5%)減の61億円となりました。

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調でした。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシウム製品の出荷も低調でありました。一方、カルシウム製品は粗鋼生産の回復に伴い回復基調にあるものの、出荷は前年度を下回りました。

2009年度の取組み

セメント・生コン事業

- セメントの国内需要は2008年度の5,009万トンから4,273万トンに減少。生コン需要を含め建設需要は低迷を続けている状況。
- 「再投資可能な価格」並びに「石炭価格の高止まり」を理由とした、セメント価格の値上げを実施。

資源リサイクル事業

- 産業活動の低迷を背景に、廃棄物全般に発生量は減少傾向。
- 燃料系廃棄物においては、燃料コストの上昇や地球温暖化対応などの理由で各方面での廃プラ需要が増加したことに伴い、収集が厳しくなる。
- 燃料系廃棄物処理設備の増強、焼却灰前処理設備を新設。

カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業

- 建設関連需要が落ち込んだものの、鉄鋼関連需要は下期より回復基調となる。
- 建築関連向け耐火物製品の販売が落ち込んだものの、鉄鋼向けの石灰製品の回復により落ち込みをカバー。
- 宇部マテリアルズ(株)が、太陽電池や液晶向け用途で市場拡大が期待される高機能性酸化亜鉛粉末の開発に成功。

建材事業

- 住宅着工戸数は引き続き低迷、特にマンション着工数の減少が大きい。
- 主力であるSL材が大幅に減少する中、土木市場への営業を強化し、また強みであるSL工法の用途展開を模索する。

2010年度の方針

- ◆ セメント・生コンの需要はさらに減少する見込みのため、需要見合いの生産体制へ移行する。
- ◆ 販売会社である宇部三菱セメント(株)において、「経費低減」「物流設備合理化」「機構改革」を通じ、経営体質の改善を実施。
- ◆ 国内操業の維持を目的に、2009年度と同等の輸出量を確保する。
- ◆ 処理収入の高い廃棄物へシフトし、収益向上を目指す。
- ◆ 原料系廃棄物は受け入れ単価の値上げと都市ゴミ灰の取扱いにより処理単価を高める。
- ◆ 燃料系廃棄物は、廃プラ収集を強化する。
- ◆ 電子材料、モスハイジなどの機能性無機材料の需要増により損益回復を図る。
- ◆ 非耐火物分野や環境分野への進出を強化。
- ◆ 在庫を圧縮し、合理化によるさらなるコスト削減を図る。
- ◆ 主力であるSL材の落ち込みを埋めるべく、その他用途への展開を強化。
- ◆ 輸送費やその他固定費の削減を含む合理化やコストダウンにより、収益改善を図る。
- ◆ リニューアル事業の体制強化を実施。

STRATEGIC FOCUS

資源リサイクル事業による環境貢献

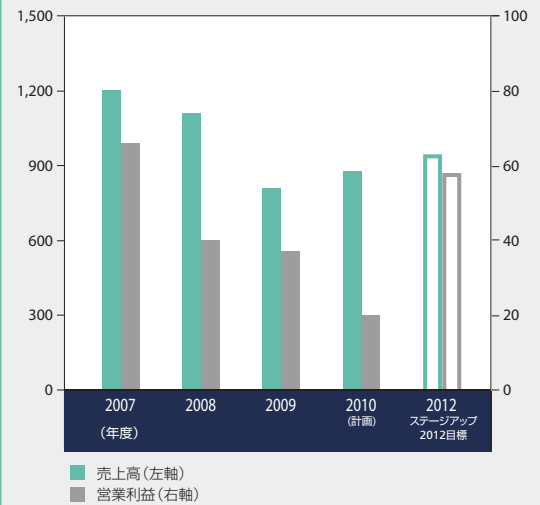
資源リサイクル事業では、温室効果ガスの削減や循環型リサイクル社会への貢献、セメント製造コストの低減を目指して、廃棄物処理に積極的に取り組んでいます。セメントの製造工程においては、汚泥、焼却灰、廃タイヤ、廃木材、廃プラスチックなどのさまざまな廃棄物を原燃料として利用することができる上、廃棄物の最終処分場の負担軽減にもつながっています。また、処理技術の開発促進と処理設備の増強により、塩素成分を含む処理が困難な廃棄物処理も可能となりました。今後も事業の拡大を通じて、社会貢献と収益基盤の強化に注力していきます。



機械・金属成形セグメント

グローバル化への対応力強化とサービス事業の充実を進め、セグメント一体となった経営体質の底上げにより、安定的な収益とキャッシュ・フローの創出を図ります。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

機械(成形機、産機、製鋼)事業

成形機事業

- 新興市場での拡販とサービスの強化を通じて事業の建て直しを図る。

産機事業

- 販売、調達における海外対応力を強化し、収益力を維持する。

製鋼事業

- 市場および顧客の拡大により収益力を維持する。

船用機械事業

- 高収益機種の維持・拡大と不採算機種の黒字化により、収益構造の安定化を図る。

アルミホイール事業

- 価格、軽量化、品質、安全について顧客満足度の向上を図るとともに、合理化・コストダウンを徹底して黒字化を達成する。



UBEアルミホイール

2009年度の業績

機械・金属成形セグメントの連結売上高は、前年度に比べ292億円(26.6%)減の808億円、連結営業利益は3億円(7.9%)減の37億円となりました。

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や縦型ミルなど各種産業機械の出荷は好調でしたが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受け低調でした。受注は成形機で大幅に減少し、各種産業機械でも鈍化しました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に需要が回復してきたものの出荷は前年度を下回りました。一方、業績は北米事業の撤退により前年度に比べ改善しました。

2009年度の取組み

成形機事業

- 自動車生産台数は、新興国の牽引によって回復基調にあるものの、日・米・欧における回復は低調。
- 新興国での販売を強化しているものの、価格競争が激化し採算性は悪化。
- 新興国をターゲットとした商品ラインアップを構築。
- 省エネ、省スペース機の開発を継続。

産機事業

- 産機については潜在需要はあるものの、金融危機以降他社との競争激化による価格低下が進む。
- オマーン向け大型案件のプロジェクト管理体制を強化、計画通りの製作・出荷を達成し、産機全体では過去最高の売上高を達成。
- 橋梁については、公共事業投資の減少が続き、入札においては企業評価点のウェイトが高くなってきている。

その他製品(製鋼)

- 需要は金融危機以降減速し、長期低迷。韓国市場は上向き兆し。
- 売上高は過去数年と比べて大きく減少し、需要減に伴い採算性も悪化。

アルミホイール事業

- 国内自動車販売台数は、2009年3～4月を底として回復傾向にあるが、補助金終了などにより先行きは不透明。
- 消費者の環境意識への高まりやエコカーブームにより、ハイブリッド車向け製品が大幅に伸長。
- 業界No.1の軽量ホイールメーカーを目指し活動。

2010年度の方針

- ◆ 自動車生産台数は回復してくるものの、世界的な生産設備能力は充足しており設備需要の増大は考えにくく、特に日・米・欧の回復については不透明な状況。
- ◆ 新興国での設備需要は増加するものの、海外メーカーの集中、価格の安いローカルメーカーとの競争により、販売価格は低迷する見込み。
- ◆ 需要の増加が見込まれる新興国市場へ拡販を図るため、国内から海外へのシフトを含め、営業人員の重点投入やニーズに合わせた商品を投入。
- ◆ 中国を中心としたアジア地域での需要拡大と自動車生産のグローバル化対応に向けて、サービス拠点の機能強化、顧客満足度向上と収益力拡大を図る。
- ◆ ブラジルでの拠点設置を検討。
- ◆ ダイカストにおける北米での汎用エンジンや東南アジアでの二輪、射出成形機における家電、住宅設備など、自動車市場以外の新市場開拓の推進。
- ◆ 省エネ、省スペース機など、顧客の更新需要を喚起する製品の市場投入。

- ◆ 産機については、商社・エージェントの活用や海外拠点との協働により、海外における販売力を強化し、受注量を確保することで工場操業度を確保。
- ◆ 海外購買体制強化によるコスト競争力向上。
- ◆ 宇部興産機械(上海)、ウベマシナリー・タイを拠点として、海外サービス体制を強化。
- ◆ 橋梁については、積算精度を高めて対応力を向上させ、技術者数の増加によって技術提案力の向上を図ることで、受注機会を増やすと同時に受注確度を高める。

- ◆ 国内市場の回復は2010年度後半以降と予測。
- ◆ 既存顧客との関係を維持・強化しつつ、新市場・新規顧客を開拓し、受注量を確保。
- ◆ 生産性向上とコストダウンにより、収益性を維持。

- ◆ 生産性の改善、業務の合理化・コストダウンの徹底。
- ◆ 軽量化ホイールの開発。
- ◆ HS鋳造法(低圧鋳造+型内加圧)による量産技術を確立。
- ◆ 自動車部品メーカーとして経営体制の確立と意識の改革。

STRATEGIC FOCUS

Vale向け一連の製品

UBEグループの宇部興産機械(株)は、ブラジルに本拠を置く鉄鉱石メジャーのVale社がオマーン国に建設する鉄鉱石ペレットプラント設備向けに、神鋼商事(株)からロータリーキルン2基を含む一連の産業用機械を2008年7月に受注しました。そして当初の計画よりも早い2009年度中に、受注したすべての機械の出荷を完了したことで、品質だけではなく、プロジェクト管理能力にも高い評価を得ています。

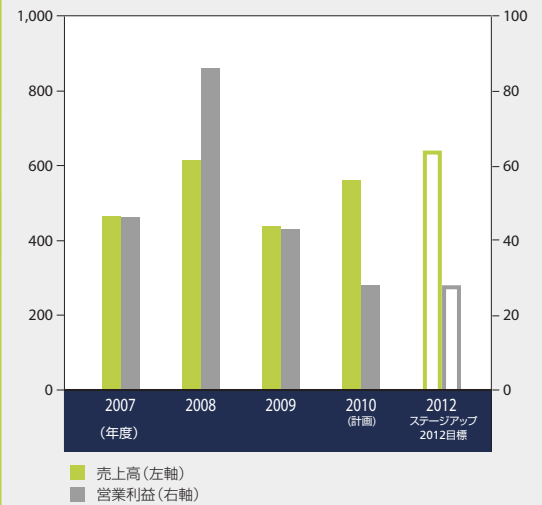
今後とも新興国を中心としたグローバル化への対応力を一層強化し、受注の確保と安定的な利益の創出に努めていきます。



エネルギー・環境セグメント

競争力を有するエネルギーの安定供給を確保し、より安定した収益とキャッシュ・フローを創出するために事業基盤のさらなる強化を図ります。

売上高および営業利益 (億円)



新中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

エネルギー・環境事業

- UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保する。加えて、中核基盤事業部門として、より安定した収益とキャッシュ・フローを創出するために事業基盤のさらなる強化を図る。
- 低炭素社会の流れにおいては、中長期的に石炭需要が減少することが見込まれる。当セグメントはその逆風の中に立たされるため、この中期経営計画はこれを見据えて手を打っていく期間とする。



IPP発電所

2009年度の業績

エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前年度に比べ181億円(29.4%)減の436億円となり、連結営業利益は42億円(49.5%)減の43億円となりました。

販売炭の出荷、コールセンター(石炭貯蔵場)の取扱数量ともに主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でした。電力卸供給事業においては隔年で実施している定期修理費用の増加もあり、前年度に比べ稼働率および供給量が低下し、補修費も増加しました。

2009年度の取組み

石炭事業

- 景気後退に伴う石炭需要の落ち込みにより、電力向け預り炭数量が大幅に減少。
- 販売炭拡販により取扱数量減少の最小化。
- 輸入ソースの多様化と石炭利用技術の強化による総合的な営業競争力を向上。
- 低品位炭の利用拡大。

電力事業

- 石炭価格は2008年度に比べて低下したものの、依然として高い水準にあり、中長期的にも価格は上昇傾向。当社自家発電およびIPP事業はいずれも石炭火力につき、コスト競争力の確保が急務となる。
- 発電事業のCO₂排出削減への対応の必要性が高まる。
- IPP事業は、バイオマス(木質チップなど)混焼を継続することにより、収益向上と低炭素化を継続。
- 自家発電は、余剰電力を電力小売事業者および電力卸売市場に売電することで収益向上を図るが、売電価格は下落。

2010年度の方針

- ◆ 中国など新興国の需要増大に伴い石炭価格と海上運賃は上昇傾向。一方国内における景気回復の速度は鈍く、引き続き厳しい状況が続く。
- ◆ 調達力を高め、販売数量を拡大。
- ◆ 新規顧客開拓などにより、預り炭の数量を確保。
- ◆ 貯炭場再編成による、コールセンターのさらなる効率的運用。
- ◆ 使用炭種の多様化と設備対応の強化などにより、低品位炭の利用拡大を図る。
- ◆ 供給ソースの多様化と最適化。
- ◆ 技術サービスの強化。

- ◆ 石炭価格上昇に伴うコストアップと地球環境問題への対応要請が課題となる。
- ◆ 低品位炭の利用およびバイオマス混焼の推進。
- ◆ 外販電力の拡大。

STRATEGIC FOCUS

沖の山コールセンター

「沖の山コールセンター」は、日本の重要なエネルギー源である石炭の安定供給を担う日本最大の一般炭輸入中継基地です。当コールセンターは、おもに瀬戸内海地区の需要に対応して2007年度から能力拡大に努め、貯炭能力265万トン、年間取扱能力740万トンを有しています(2010年6月現在)。

さらに、異物除去設備、泥炭設備などのハードの充実とともに、石炭研究開発部門による技術支援というソフトを提供することで、顧客のニーズに対してきめ細かい対応を心がけています。



CSR (企業の社会的責任) 活動

UBEグループは、CSR活動を企業活動の中心において持続的成長に積極的に取り組み、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めるよう努めています。

CSRに対する基本的な考え方

UBEグループは、「経済(経営)」「環境」「社会とのつながり」について、以下のCSR基本方針を定めています。

- 収益の継続的な向上を図りかつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- よりよいコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

UBEグループでは、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

この考えに則り、経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化および経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

UBEでは「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入しています。それにより、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中・長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づけ、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、

透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。

また、UBEは委員会等設置会社ではありませんが、取締役会を機動的に運営するための内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。

さらに、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、2005年度から社外取締役2名を招聘しています。なお、UBEグループの短期的および中・長期的業績向上を図るために、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底すべく、取締役・執行役員の任期は1年としています。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後も図っていきます。

◆取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程で規定された事項や、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中・長期的な視点から審議・決議しています。取締役8名(うち社外取締役2名)によって構成され、意思決定の迅速化に取り組んでいます。2010年5月末現在では取締役会議長は社外取締役が務め、必要な都度(3カ月1回以上)開催しています。

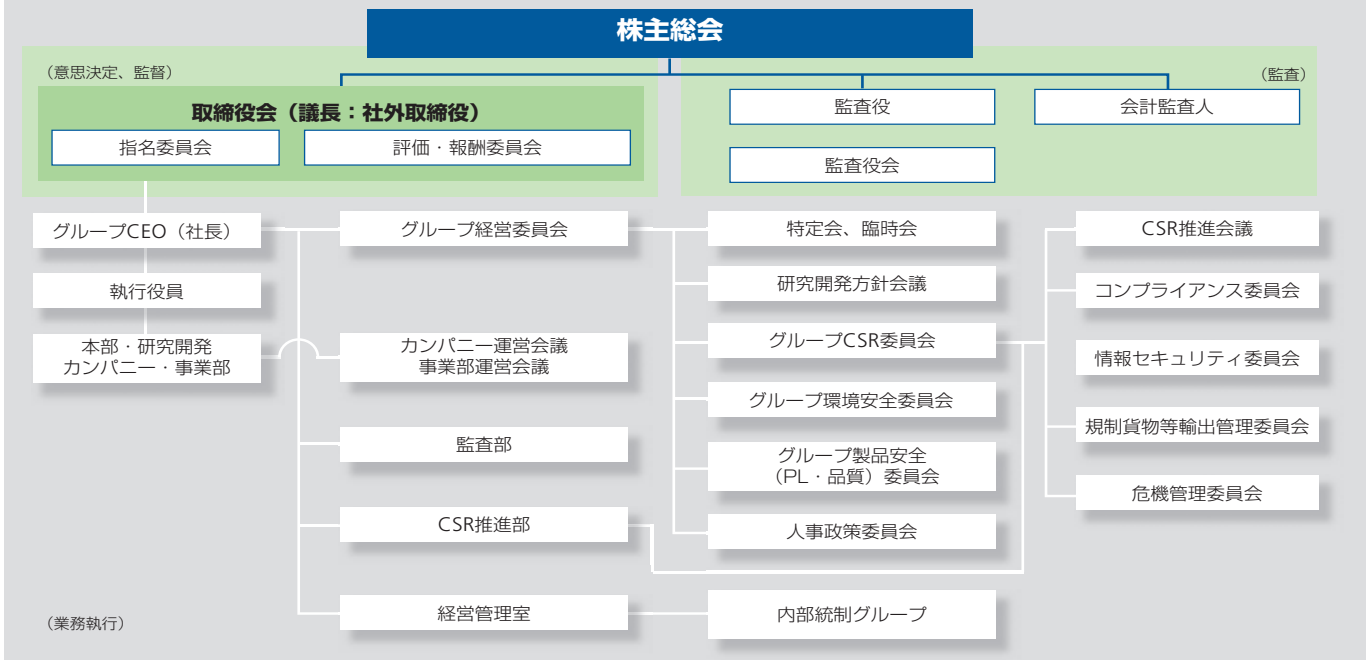
また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置しています。

2010年5月末現在では、指名委員会は8名、評価・報酬委員会は8名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

◆監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名(うち常勤監査役は3名)で構成され、取締役会から独立した立場の監査役が、会社の業務執行を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

● グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を超える重要執行案件の解決に当たる。

社外取締役の機能と選任理由

UBEは、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、2005年度から社外取締役2名を招聘しています。

松本善臣は、製造業とは異なる多様な視点を持ち、経営全般に対する高い見識と豊富な経験を有しているため、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所高所の有用な助言があり今後も期待できることから、当社の取締役として適任であると判断しました。なお、2010年5月末現在では当社取締役会の議長として、取締役会を公平かつ適正に運営する役割を担っており、透明性・客観性のある意思決定プロセスの確立と、より効果的な内部統制システムの確立に尽力しています。

元田充隆は、シンクタンクの経営者(2009年6月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティング代表取締役社長)としての経験に基づく、マクロ経済的な観点からの貴重な意見や景況分析など、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの大所高所の有用な助言があり今後も期待できることから、当社の

● カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

取締役として適任であると判断しました。

2名の社外取締役は、2009年度に開催された13回の取締役会すべてに出席しており、両名ともすべての取締役会で適切な意見を述べています。また、指名委員会、評価・報酬委員会についても全回出席しています。

なお、2009年12月に実施された有価証券上場規程等の一部改正により、一般株主保護の観点から、上場会社に対して、独立役員が義務付けられました(有価証券上場規程第436条の2)。独立役員とは、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を指します。独立役員には、上場会社の取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面などにおいて、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されています。当社では、社外取締役の松本善臣および元田充隆の両名と、社外監査役の山中和郎の計3名を独立役員として選任しています。

役員報酬と決定方針

取締役報酬においては、業績連動型報酬制度とストックオプション制度を導入しています。業績連動型報酬制度では、各人が設定した目標の達成度合を評価する個人業績連動部分と、グループ会社を含めた所管部署の「純利益の基本予算達成度」、「純利益の対前年度改善度」、「一人当たりの営業利益」、「総資産事業利益率」および「フリー・キャッシュ・フローの基本予算達成度」の5項目を評価する連結業績連動部分とを指数化し、これに労働災害等の安全成績評価を加えて各役員の報酬額および賞与額を決定しています。

また、2006年7月以降、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、株式報酬型ストックオプション制度を導入しました。ストックオプションの付与対象者は、社内取締役および執行役員とし、社外取締役と監査役には、独立性確保のためストックオプションを割当てしていません。

2009年度において取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役人数:9名	265百万円
(うち社外取締役人数:2名)	(24百万円)
監査役人数:5名	102百万円
(うち社外監査役人数:3名)	(32百万円)

(注) 報酬等の額には以下のものも含まれています。

1. 当年度中に費用計上した役員賞与引当金	34百万円
2. 取締役に対するストックオプション報酬等の額	49百万円

2009年度において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりです。

● 2009年度における報酬等	101百万円
● 2009年度の当社および子会社が支払うべき報酬などの合計額	184百万円

経営陣

(2010年6月29日現在)



後列左から: 糸口 栄一、妙中 信之、渡邊 史信、松本 善臣、高橋 信行、関谷 一眞、山本 謙
前列左から: 梅津 誠、岡田 和彦、田村 浩章、竹下 道夫、古川 陽道、元田 充隆

取締役

取締役会長

田村 浩章

代表取締役社長

竹下 道夫

代表取締役

岡田 和彦

取締役

古川 陽道

梅津 誠

松本 善臣*

元田 充隆*

監査役

樫部 正樹

山中 和郎*

藤岡 啓介

藤田 光博*

* 社外取締役または社外監査役

執行役員および管掌

社長執行役員

竹下 道夫
グループCEO

副社長執行役員

岡田 和彦
社長補佐 兼 グループCSR並びに
特命事項担当およびエネルギー・
環境事業部、購買・物流本部管掌

専務執行役員

高橋 信行
化成品・樹脂カンパニー
プレジデント 兼 欧州統括部長

古川 陽道
グループCCO並びに総務・
人事室長 兼 中央病院担当

関谷 一眞
宇部三菱セメント株式会社
代表取締役副社長並びに建設資材
カンパニープレジデント

山本 謙
機械・金属成形カンパニー
プレジデント

常務執行役員

チャルニア ピチットクン

化成品・樹脂カンパニー
アジア統括部長 兼 Thai Synthetic
Rubbers Co., Ltd.、UBE Chemicals
(Asia) Public Co., Ltd. 担当

梅津 誠
研究開発本部長 兼 知的財産部担当

杉下 秀幸
化学生産・技術本部長 兼
環境安全部担当

渡邊 史信
機能品・ファインカンパニー
プレジデント

妙中 信之
医薬事業部長

執行役員

久保田 隆昌
購買・物流本部長 兼
物流効率化プロジェクト担当

杉瀬 良二
化成品・樹脂カンパニー技術担当

六角 朋生
総務・人事室人事部長

松波 正
建設資材カンパニー
バイスプレジデント 兼 セメント事業
部長並びにグループ会社部、資源
事業部、技術開発研究所担当

大原 真二

機能品・ファインカンパニー技術担当

上田 淳

建設資材カンパニー監理部長 兼
建材事業部担当

木内 政行

研究開発本部有機化学研究所、有機
機能材料研究所並びにプロセス技術
研究所担当

糸口 栄一

エネルギー・環境事業部長

平井 雅典

建設資材カンパニー生産・技術本部長
兼 資源リサイクル事業部長

三隈 淳一

化学生産・技術本部生産統括部長 兼
宇部ケミカル工場長

泉原 雅人

グループCFO並びに
経営管理室長および
総合事務センター担当

CEO: 最高経営責任者

CTO: 最高技術責任者

CCO: 最高コンプライアンス
責任者

CFO: 最高財務責任者

CSR: 企業の社会的責任

◆グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定しています。

◆カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・事業部運営会議規程」に基づき、カンパニー・事業部レベルにおける当社およびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定しています。

監査体制

当社の監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されています。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

◆監査役

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しているほか、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的で開催しています。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。

◆内部監査

内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しており、海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、マニュアルなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

財務報告に係る内部統制システム

UBEグループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

また、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した評価を行った結果、2009年度末日時点におけるUBEグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

コンプライアンスの徹底

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化とその実践に努めています。

リスク管理

企業活動に関するリスクについては、リスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施しています。具体的には、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全(PL・品質)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進しています。また、個別のリスクについては、「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」、「危機管理委員会」などを設置するとともに、緊急事態対処マニュアルを整備し、対処しています。

環境保全と安全・健康への積極的な取組み

UBEグループの環境・安全・健康への取組みは、レスポンスブル・ケア活動を核に展開しています。

UBEグループでは、環境マネジメントシステム(EMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の国際規格であるISO140001、9000sなどの認証取得を積極的に進めており、UBEはすべての事業所で3種のISO認証を取得しています。

また、「ステージアップ2012」においては、事業活動における

- ① 温室効果ガス削減などの環境負荷軽減
- ② 製品・技術を通じた環境への貢献

の2つの側面から環境問題に積極的に取り組んでいきます。

社会貢献活動

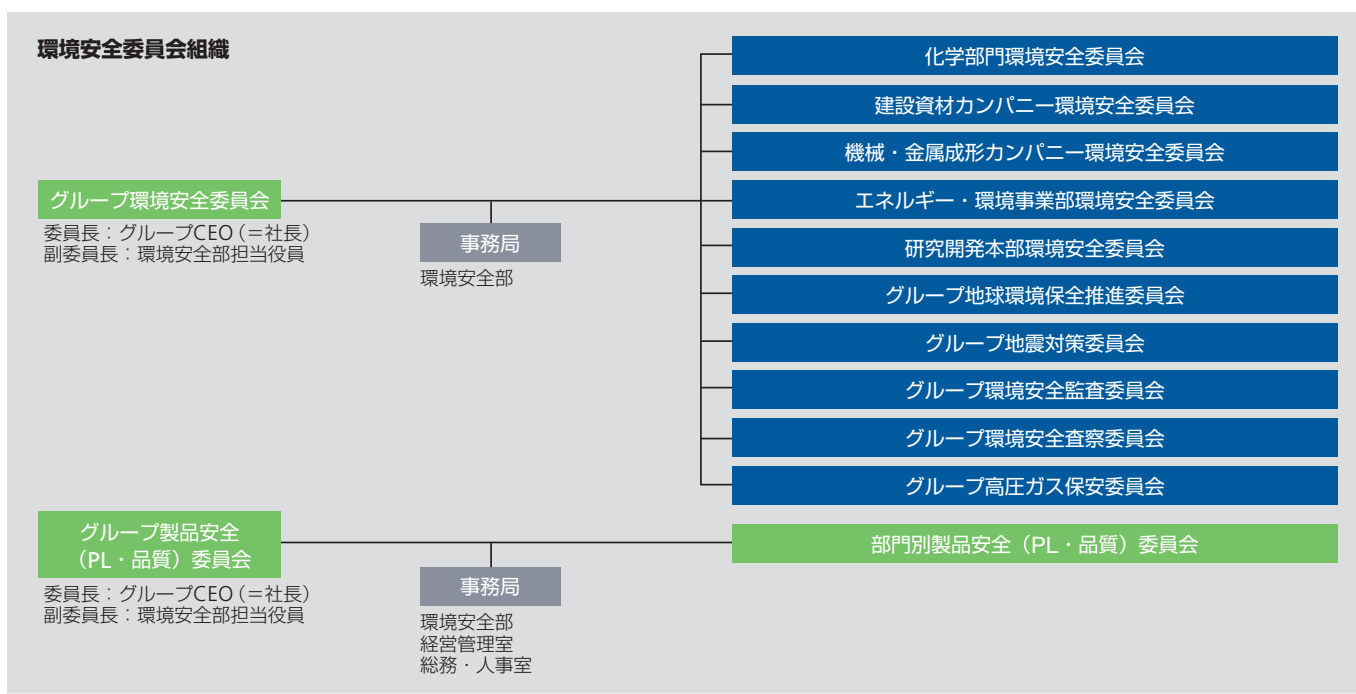
1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、医療サービスの提供、文化活動、森林保護などのボランティア活動、学術研究施設への助成など、国内外を問わずさまざまな形で地域社会の活性化と学術振興に尽力しています。

2008年から、音楽を通じて地域文化の振興に貢献することを目的に「宇部興産グループ・チャリティコンサート日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演」を開催するとともに、公演の全入場料収入を、地元の中学校と音楽関連団体に寄付しています。

また、当社が支援する(財)宇部興産学術振興財団が設立50周年を迎え、2009年6月に設立50周年記念式典を開催しました。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、CSR報告書および当社ホームページをご覧ください。

http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm



6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
事業状況：						
事業別売上高：						
化成品・樹脂	¥161,171	¥212,610	¥233,227	¥210,402	¥175,868	¥164,935
機能品・ファイン	75,444	87,092	93,534	88,368	89,280	83,066
建設資材	184,872	209,486	207,017	207,820	192,408	175,797
機械・金属成形	80,831	110,062	120,350	114,206	102,468	109,769
エネルギー・環境	43,698	61,872	46,477	30,987	31,498	25,443
その他	3,540	3,581	3,679	3,825	3,869	3,698
売上高	549,556	684,703	704,284	655,608	595,391	562,708
売上原価	448,328	572,010	564,876	527,990	474,997	453,250
販売費及び一般管理費	73,633	81,530	83,508	80,756	78,225	77,146
営業利益	27,595	31,163	55,900	46,862	42,169	32,312
税金等調整前当期純利益	15,592	13,510	40,890	36,003	26,634	10,785
当期純利益	8,217	11,664	24,031	22,013	16,006	9,223
財政状態：						
総資産：						
流動資産	261,587	277,553	297,893	286,991	268,559	275,421
有形固定資産	324,732	332,418	360,031	359,886	357,519	360,787
投資その他の資産	68,474	68,015	62,974	67,994	74,359	70,478
資産合計	654,793	677,986	720,898	714,871	700,437	706,686
負債及び純資産：						
流動負債合計	246,473	269,025	318,072	314,833	291,293	320,446
固定負債合計	206,130	214,238	183,794	204,842	240,781	260,161
少数株主持分	23,033	22,527	24,988	22,525	18,600	17,696
純資産	202,190	194,723	219,032	195,196	168,363	126,079
その他：						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益	8.17	11.59	23.88	21.88	16.83	10.07
配当金	4.00	4.00	5.00	4.00	3.00	2.00
自己資本	177.88	170.92	192.72	171.49	148.71	115.30
その他の情報：						
売上高営業利益率(%)	5.0	4.6	7.9	7.1	7.1	5.7
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注)	4.4	4.8	8.2	7.0	6.4	4.9
発行済株式総数(千株)	1,009,165	1,009,165	1,008,996	1,008,993	1,008,993	942,993
連結子会社数	67	65	67	68	66	70
株主数	59,232	60,202	56,834	63,322	71,626	74,020
従業員数	11,108	11,264	11,058	10,833	10,673	11,074

注：総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息+受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

財務分析

財務戦略

UBEグループは、2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の中で、収益力をさらに高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の2011年度のターゲットを以下のように定めました。

- 営業利益 650億円以上
- 売上高営業利益率 8.5%以上
- 総資産事業利益率 8.5%以上
- ネットD/Eレシオ1倍未満

「ステージアップ2009」は、これらを実現するための直近3カ年のアクションプランという位置づけで指標・目標を掲げました。一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度の2007年度に達成しましたが、2年目の2008年度半ば以降、深刻な経済危機の影響を免れられず、業績は大幅な落ち込みを余儀なくされ、計画最終年度も各収益目標は未達となりました。

一方、厳しい環境の中でも設備投資の抑制や在庫の圧縮などにより計画以上のキャッシュ・フローを確保した結果、有利子負債の削減は着実に進捗しました。

連結対象会社の範囲

2009年度末の連結子会社数は67社で、前年度末に比べ2社増加しました。Ube Fine Chemicals (Asia)を設立したこと、および宇部興産ホイール(株)を会社分割(新設分割)により新設したことによるものです。

経営成績

2009年度の概況

2009年度の経済情勢は、2008年秋の金融危機に端を発した世界経済の不振が継続する中、中国をはじめ各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がりましたが、米国、欧州では、景気は下げ止まりながらも、失業率が高水準で推移するなど景気低迷が続きました。国内経済においても、アジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調ながら、設備投資の低迷、厳しい雇用環境やデフレ状態の継続など企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、UBEグループは2009年度の業績予想値の確実な達成を目指すとともに、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底したコスト削減などを実施し、収益の底上げに取り組みました。

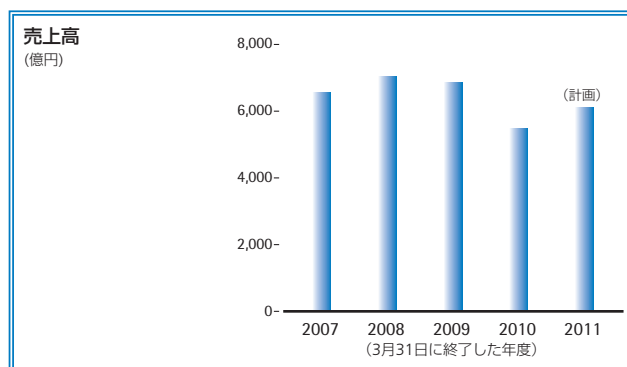
この結果、UBEグループの連結売上高は前年度に比べ1,351億円(19.7%)減の5,495億円、連結営業利益は35億円(11.4%)減の275億円、連結経常利益は14億円(6.9%)減の189億円、連結当期純利益は34億円(29.6%)減の82億円となりました。

営業の状況

売上高

前年度後半から落ち込んだ需要は特にアジア市場を中心に回復したものの、化成品・樹脂製品の販売価格の低下や建設資材製品の販売数量の減少などにより、売上高は前年度比1,351億円(19.7%)減の5,495億円となりました。

また、海外売上高は、前年度比498億円(24.7%)減少し1,517億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比1.8ポイント低下し27.6%となりました。



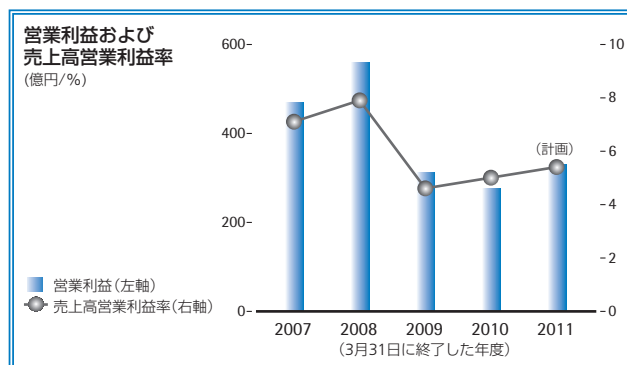
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少と原燃料価格の低下などにより、前年度から1,236億円(21.6%)減少し4,483億円となり、売上高に対する比率は1.9ポイント下降し81.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、販売運賃諸掛などの経費の減少により前年度比78億円(9.7%)減少し736億円となり、売上高に対する比率は前年度比1.5ポイント増加し13.4%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前年度から10億円(7.7%)減少し130億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント増加し2.4%となりました。

営業利益

営業利益は前年度比35億円(11.4%)減少し275億円となり、売上高営業利益率は前年度より0.4%上昇し5.0%となりました。



化成品・樹脂セグメントは、たな卸資産評価損の減少やカプロラクタムのスプレッドが改善したことにより、機能品・ファインセグメントは固定費の削減により、いずれも増益となったものの、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境の3セグメントは減益となりました(セグメント別の詳細は後述します)。

その他収益(費用)

その他損益は、56億円改善し120億円の損失となりました。金融収支純額は2億円(5.0%)改善し48億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記の12の詳細内訳のとおり、その他の損失が、54億円(39.3%)改善し83億円となりました。前年度に計上した北米アルミホイール事業撤退に伴う損失が当年度は発生しなかったこと、為替差損の減少などによるものです。

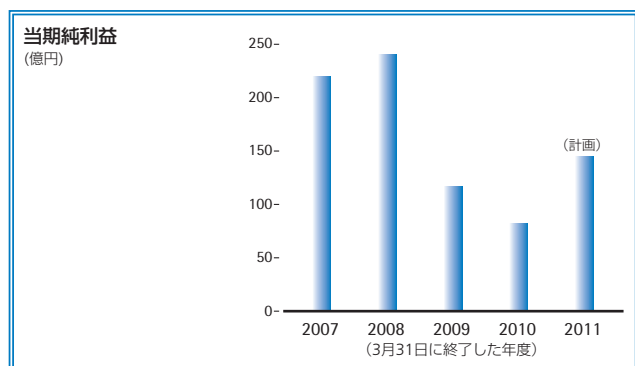
これらの結果、税金等調整前当期純利益は20億円(15.4%)増加し155億円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は増加しましたが、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度より53億円増加し62億円となりました。税効果会計適用後の法人税の負担率は39.8%となりました。

これらの結果、当期純利益は34億円(29.6%)減少し82億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の11.59円に対して8.17円となりました。

なお、自己資本当期利益率(ROE)は、純利益を自己資本の平均で割ったもので算出し、1.7ポイント低下し4.7%となりました。また、総資産事業利益率(ROA)は、0.4ポイント低下し4.4%となりました。ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の平均で割ったもの(詳しくは、37ページ参照)です。



事業セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

3月31日に終了した年度	2010	2009	増減率(%)
売上高.....	¥1,611	¥2,126	(24.2)
営業利益.....	51	20	152.5
資産.....	2,007	1,961	2.3
減価償却費.....	104	107	(2.7)
資本的支出.....	78	131	(40.3)

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)の各製品の出荷は、前年度の後半から大きく落ち込んだ需要がアジア市場で急回復したことにより、それぞれ前年度を上回りましたが、原料価格下落に伴う市況悪化の影響を受け、販売価格は低下しました。需要回復が遅れた工業薬品の出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ514億円(24.2%)減の1,611億円でしたが、連結営業利益は多額のたな卸資産評価損を計上した前年度に比べ31億円(152.5%)増の51億円となりました。

機能品・ファインセグメント

3月31日に終了した年度	2010	2009	増減率(%)
売上高.....	¥ 754	¥ 870	(13.4)
営業利益.....	72	67	7.4
資産.....	1,063	1,016	4.6
減価償却費.....	68	67	1.4
資本的支出.....	85	100	(14.9)

2008年秋以降の景気後退で急減した需要は、部門全体としては緩やかに回復してきましたが、その中でリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび医薬品原体・中間体の出荷は好調でした。ファインケミカル製品および半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でした。一方、ポリイミド製品の出荷についてはいまだ回復途上にあり、ガス分離膜の出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は為替の影響もあり、前年度に比べ116億円(13.4%)減の754億円でしたが、連結営業利益は4億円(7.4%)増の72億円となりました。

建設資材セグメント

3月31日に終了した年度	2010	2009	増減率(%)
売上高.....	¥1,848	¥2,094	(11.7)
営業利益.....	61	88	(30.5)
資産.....	1,940	2,038	(4.8)
減価償却費.....	101	105	(4.1)
資本的支出.....	53	74	(29.2)

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調でした。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシア製品の出荷も低調でした。一方、カルシア製品は粗鋼生産の回復に伴い回復基調にあるものの、出荷は前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ246億円(11.7%)減の1,848億円、連結営業利益は27億円(30.5%)減の61億円でした。

機械・金属成形セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2010	2009	増減率(%)
売上高	¥808	¥1,100	(26.6)
営業利益	37	40	(7.9)
資産	644	731	(11.8)
減価償却費	27	35	(22.3)
資本的支出	21	32	(34.8)

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調でしたが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受け低調でした。受注は成形機で大幅に減少し、各種産業機械でも鈍化しました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に需要が回復してきたものの、出荷は前年度を下回りました。一方、業績は北米事業の撤退により前年度に比べ改善しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ292億円(26.6%)減の808億円、連結営業利益は3億円(7.9%)減の37億円でした。

エネルギー・環境セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2010	2009	増減率(%)
売上高	¥436	¥618	(29.4)
営業利益	43	86	(49.5)
資産	516	610	(15.3)
減価償却費	28	28	(1.0)
資本的支出	7	13	(41.4)

販売炭の出荷、コールセンター(石炭貯蔵場)の取扱数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でした。電力卸供給事業においては隔年で実施している定期修理の影響もあり、前年度に比べ稼働率および供給量が低下し、補修費も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ181億円(29.4%)減の436億円、連結営業利益は42億円(49.5%)減の43億円となりました。

その他セグメント

その他の連結売上高は35億円となり、連結営業利益は8億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ145億円増の601億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は20億円増加し154億円となりましたが、非資金項目である減価償却費334億円、売上債権、たな卸資産、仕入債務を合わせた運転資金の増減によるキャッシュ・イン114億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、299億円のキャッシュ・アウトとなりました。有形および無形固定資産の取得による支出304億円などによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは前年度から175億円増加し301億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の43億円のキャッシュ・インから322億円のキャッシュ・アウトとなりました。長期借入れによる収入が255億円あったものの、長期借入金の返済による支出426億円、短期借入金の純減少85億円、配当金の支払額40億円などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ18億円減少し372億円となりました。

資産および負債・純資産の状況

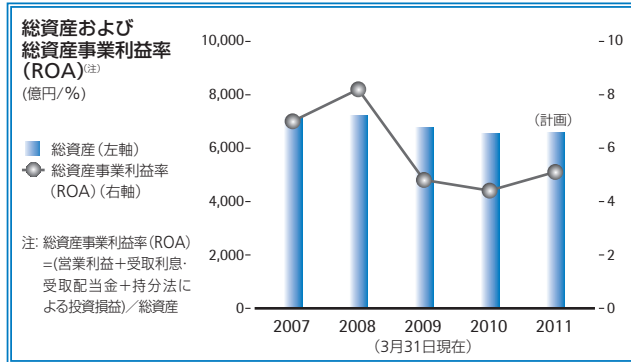
総資産は、前年度末に比べ231億円(3.4%)減少し6,547億円となりました。

流動資産は、159億円(5.8%)減少の2,615億円となりました。これは、前年度に比べ通期での売上高は減少したものの、年度末にかけての売上高は増加したことにより受取手形及び売掛金が94億円増加した一方、たな卸資産が229億円減少したことが主な要因です。たな卸資産回転率は、前年度の6.5回から5.5回になりました。

有形固定資産は、76億円(2.3%)減少し3,247億円となり、投資その他の資産(AR用勘定科目)は、4億円増加し684億円となりました。

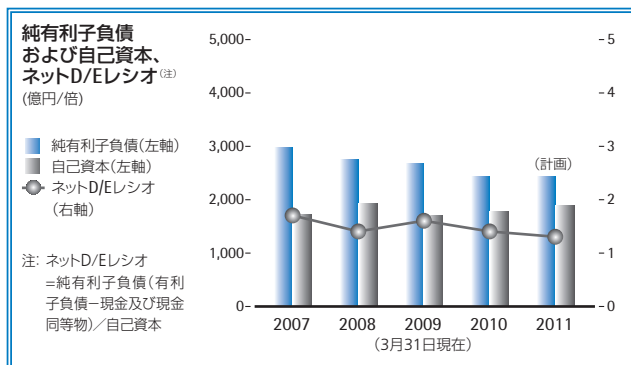
負債は、前年度末に比べ306億円(6.3%)減少し4,526億円となりました。流動負債は、225億円(8.4%)減少し2,464億円となりました。たな卸資産が減少したことにより支払手形及び買掛金が13億円、短期借入金85億円、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務95億円、それぞれ減少したことが主な要因です。流動比率は前年度の103.2%から106.1%に改善しました。

固定負債は、前年度末に比べ81億円(3.8%)減少し2,061億円となりました。長期借入債務が77億円減少したことが主な要因です。



有利子負債は、前年度末に比べ254億円減少し2,813億円となりました。

純資産は、前年度末に比べ74億円(3.8%)増加し2,021億円となりました。これは、当期純利益などにより利益剰余金が40億円増加したほか、為替換算調整勘定が24億円改善したことなどによるものです。自己資本比率は前年度末から1.9ポイント上昇し27.3%となり、ネットD/Eレシオは1.6倍から1.4倍に改善しました。また1株当たり純資産は、前年度末の170.92円から177.88円に増加しました。



利益配分に関する基本方針および2009年度の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えていますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

2007年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の20~25%を目安として配当することを掲げてきており、この方針に沿って2009年度については、1株当たり4円とさせていただきます。これにより連結配当性向49.0%となりました。

なお、2010年度については1株当たり5円の期末配当を予定しています。今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指していきます。

2010年度の連結業績見通し

今後の経済情勢については、新興国の経済成長が期待されるものの、先進国では景気回復が遅れ、世界経済の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。国内経済も回復しつつあるものの、設備投資は依然低水準で、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、2010年度の業績見通しについては、2010年4月から2011年3月までの為替水準を1ドル=90円、国産ナフサ1kl=48,900円と想定し、以下のとおり予想しています。

売上高は、原燃料高に対応した販売価格は正や販売数量増による化成系・樹脂製品および販売数量増による機能品・ファイン製品の増収を主として2009年度に比べ11.0%増の6,100億円と予想しています。営業利益は、機能品・ファインセグメントを主とする数量要因、化成系・樹脂製品のスプレッド改善(製品と原料の値差)等により、19.6%増の330億円と予想しています。当期純利益は76.5%増の145億円と予想しています。

2010年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)による収入は、2009年度に比べ、たな卸資産の増加、設備投資額の増加などにより、減少すると予想しています。

有利子負債の期末残高については、2009年度末に比べ113億円減少の2,700億円と見込んでいます。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2010年5月11日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. 医薬事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創業事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創業事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別

されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創業事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少が続いた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールを国内で生産し、主として国内で販売しています。当社独自のスクイズプロセスの特徴を生かせる大口径・軽量化品や意匠性の高い製品の受注増に努め、継続的なコストダウンと生産性の高い新規プロセスの開発を進めています。しかし、輸出車輛の現地生産化や景気低迷による大幅な市場の縮小、地球温暖化対策を背景とした市場構造変化による当社の得意分野とする大口径品の需要減少、中国品等海外からの輸入低価格品との競争の一層の激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

8. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

9. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の

予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州等にて生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

12. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

- 1) 2008年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告とし、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、総額66億円を、ウ

ベボード(株)に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴が提起されました。

- 2) 2008年6月30日、横浜地方裁判所において、神奈川県内の建設従事者とその遺族43名を原告、国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告とし、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、総額15億円を、ウベボード(株)に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴が提起されました。

16. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

17. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

18. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

19. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務および勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

20. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注 4)	¥ 37,281	¥ 39,131	\$ 400,871
定期預金(注 4)	230	212	2,473
受取債権(注 4, 8, 21)：			
受取手形及び売掛金	133,522	124,049	1,435,720
その他	10,501	10,879	112,914
貸倒引当金	(478)	(492)	(5,140)
たな卸資産(注 6)	69,704	92,612	749,505
繰延税金資産(注 14)	6,381	6,747	68,613
その他の流動資産	4,446	4,415	47,807
流動資産合計	261,587	277,553	2,812,763
有形固定資産(注 8, 13, 19)：			
土地	82,264	81,891	884,559
建物及び構築物	252,163	248,845	2,711,430
機械装置及び運搬具他	639,754	626,439	6,879,075
建設仮勘定	15,409	16,274	165,688
減価償却累計額	(664,858)	(641,031)	(7,149,010)
有形固定資産合計	324,732	332,418	3,491,742
投資その他の資産：			
投資有価証券(注 4, 5, 8)	32,757	32,132	352,226
長期貸付金	536	624	5,763
繰延税金資産(注 14)	13,700	14,324	147,312
その他の固定資産	24,007	23,887	258,140
貸倒引当金	(2,526)	(2,952)	(27,161)
投資その他の資産合計	68,474	68,015	736,280
資産合計	¥ 654,793	¥ 677,986	\$ 7,040,785

添付の注記を参照下さい。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注 4, 7, 8)	¥ 80,841	¥ 89,363	\$ 869,258
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注 4, 7, 8)	31,274	40,863	336,280
支払債務(注 4)：			
支払手形及び買掛金	78,983	80,304	849,280
その他	25,404	29,936	273,161
賞与引当金	6,474	6,635	69,613
未払法人税等(注 4)	3,888	2,909	41,806
その他の流動負債	19,609	19,015	210,849
流動負債合計	246,473	269,025	2,650,247
固定負債：			
長期借入債務(注 4, 7, 8)	168,094	175,810	1,807,462
退職給付引当金(注 18)	7,246	7,213	77,914
繰延税金負債(注 14)	6,298	5,905	67,721
その他の固定負債	24,492	25,310	263,355
固定負債合計	206,130	214,238	2,216,452
偶発債務(注 9)			
純資産(注 10)：			
資本金：			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,009,165,006 株(2010年及び2009年3月31日現在)	58,435	58,435	628,333
資本剰余金	28,445	28,440	305,860
利益剰余金	101,579	97,511	1,092,247
自己株式			
3,800,106 株(2010年3月31日現在)			
3,182,530 株(2009年3月31日現在)	(770)	(624)	(8,279)
その他有価証券評価差額金	1,556	1,119	16,731
繰延ヘッジ損益	(251)	(289)	(2,699)
為替換算調整勘定	(10,155)	(12,646)	(109,193)
新株予約権(注 20)	318	250	3,419
少数株主持分	23,033	22,527	247,667
純資産合計	202,190	194,723	2,174,086
負債及び純資産合計	¥654,793	¥677,986	\$7,040,785

連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
売上高 (注 21)	¥549,556	¥684,703	\$5,909,204
売上原価	448,328	572,010	4,820,731
売上総利益	101,228	112,693	1,088,473
販売費及び一般管理費 (注 11, 20)	73,633	81,530	791,753
営業利益	27,595	31,163	296,720
その他の損益：			
受取利息及び受取配当金	871	1,635	9,366
負ののれん償却額	185	193	1,989
支払利息	(5,688)	(6,704)	(61,161)
持分法による投資利益	916	866	9,849
その他(注 12)	(8,287)	(13,643)	(89,107)
	(12,003)	(17,653)	(129,064)
税金等調整前当期純利益	15,592	13,510	167,656
法人税等 (注 14)：			
当期税額	5,392	6,468	57,978
繰延税額	818	(5,610)	8,796
	6,210	858	66,774
少数株主利益	(1,165)	(988)	(12,527)
当期純利益	¥ 8,217	¥ 11,664	\$ 88,355

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2010	2009	2010
1株当たり情報：			
当期純利益	¥ 8.17	¥ 11.59	\$ 0.088
潜在株式調整後当期純利益	8.16	11.59	0.088
配当金	4.00	4.00	0.043

添付の注記を参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月期

	単位：百万円										
	発行済株式 総数(千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
2008年3月31日現在残高	1,008,996	¥58,400	¥28,387	¥ 91,133	¥(570)	¥ 2,640	¥(254)	¥329	¥ 13,800	¥179	¥24,988
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	—	—	—	(247)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(95)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	21	—	41	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	169	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う資本剰余金の減少	—	—	(3)	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金(5.00円/株)	—	—	—	(5,039)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	11,664	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,521)	(35)	(329)	(26,446)	71	(2,461)
2009年3月31日現在残高	1,009,165	¥58,435	¥28,440	¥ 97,511	¥(624)	¥ 1,119	¥(289)	¥ —	¥(12,646)	¥250	¥22,527
自己株式の取得	—	—	—	—	(168)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	5	—	22	—	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株)	—	—	—	(4,031)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	8,217	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	(118)	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	437	38	—	2,491	68	506
2010年3月31日現在残高	1,009,165	¥58,435	¥28,445	¥101,579	¥(770)	¥ 1,556	¥(251)	¥ —	¥(10,155)	¥318	¥23,033

	単位：千米ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
2009年3月31日現在残高	\$628,333	\$305,806	\$1,048,505	\$(6,710)	\$12,032	\$(3,108)	\$ —	\$(135,978)	\$2,688	\$242,226	
自己株式の取得	—	—	—	(1,806)	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	54	—	237	—	—	—	—	—	—	
配当金(4.00円/株)	—	—	(43,344)	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	88,355	—	—	—	—	—	—	—	
持分法の適用範囲の変動	—	—	(1,269)	—	—	—	—	—	—	—	
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	4,699	409	—	26,785	731	5,441	
2010年3月31日現在残高	\$628,333	\$305,860	\$1,092,247	\$(8,279)	\$16,731	\$(2,699)	\$ —	\$(109,193)	\$3,419	\$247,667	

添付の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益.....	¥ 15,592	¥ 13,510	\$ 167,656
減価償却費.....	33,434	34,820	359,505
減損損失.....	169	1,849	1,817
受取利息及び受取配当金.....	(871)	(1,635)	(9,366)
支払利息.....	5,688	6,704	61,161
固定資産売却益.....	(80)	(153)	(860)
投資有価証券売却損.....	28	247	301
売上債権の増減額.....	(9,829)	32,830	(105,688)
たな卸資産の増減額.....	22,341	(15,805)	240,226
仕入債務の増減額.....	(1,021)	(18,672)	(10,978)
関連事業損失.....	150	2,653	1,613
その他.....	1,905	3,830	20,484
小計.....	67,506	60,178	725,871
利息及び配当金の受取額.....	1,574	1,777	16,925
利息の支払額.....	(5,773)	(6,817)	(62,075)
法人税等の支払額.....	(3,206)	(9,769)	(34,473)
その他.....	6	162	64
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	60,107	45,531	646,312
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入.....	287	415	3,086
有形及び無形固定資産の取得による支出.....	(30,415)	(34,216)	(327,043)
投資有価証券の売却による収入.....	68	200	731
投資有価証券の取得による支出.....	(237)	(152)	(2,548)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入.....	—	900	—
長・短期貸付金の純増減額.....	221	(210)	2,376
その他.....	148	134	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(29,928)	(32,929)	(321,806)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入.....	25,526	69,429	274,473
社債の発行による収入.....	—	98	—
長期借入金の返済による支出.....	(42,675)	(50,472)	(458,871)
社債の償還による支出.....	(380)	(20,217)	(4,086)
短期借入金の純増減額.....	(8,561)	11,063	(92,054)
配当金の支払額.....	(4,015)	(5,034)	(43,172)
少数株主への配当金の支払額.....	(955)	(501)	(10,269)
その他.....	(1,205)	(66)	(12,957)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(32,265)	4,300	(346,936)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	129	(2,853)	1,387
現金及び現金同等物の増減額.....	(1,957)	14,049	(21,043)
現金及び現金同等物の期首残高.....	39,131	25,082	420,763
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	107	—	1,151
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 37,281	¥ 39,131	\$ 400,871

添付の注記を参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月期

1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の金融商品取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家が理解しやすい様に、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2010年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=93円で換算した米ドル表示の記載も行っています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2010年3月期67社、2009年3月期65社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2010年3月期24社、2009年3月期27社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は負ののれんとして計上し、20年で償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2010年3月末の残高は2,531百万円(27,215千米ドル)、2009年3月末の残高は2,697百万円です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

(b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

(c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

(d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています(特例処理)。

デリバティブに関する追加情報は注記の15に記載しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

(f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。

(g) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2~75年で、機械装置及び運搬具他については2~20年で償却しています。

(h) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

(i) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づくリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(j) 研究開発費

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異31,241百万円(335,925千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)で費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)で翌期から費用処理しています。

(l) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2010年3月期1,005,757千株、2009年3月期1,005,960千株)により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上記に加え、新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2010年3月期1,030千株、2009年3月期746千株)を考慮して算出しています。

(m) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(n) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2010年3月末の残高は70百万円(753千米ドル)、2009年3月末の残高は76百万円です。

(o) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(p) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。

受注損失引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2010年3月末の残高は551百万円(5,925千米ドル)、2009年3月末の残高は358百万円です。

(q) 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2010年3月末の残高は1,126百万円(12,108千米ドル)、2009年3月末の残高は1,157百万円です。

3. 会計方針の変更**(a) 工事契約に関する会計基準**

宇部興産(株)及び連結子会社は、2009年3月期まで、大規模工事契約には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、2010年3月期より工事契約に関する新会計基準及びその適用指針を適用しています。当連結会計年度に着手

した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事の進捗率の見積もりは原価比例法を採用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(b) 退職給付に係る会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(c) 金融商品に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より金融商品に関する改訂会計基準及び金融商品の時価等に関する適用指針を適用しています。

(d) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しています。

(e) 棚卸資産の評価に関する会計基準

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2009年3月期より棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、2009年3月期の営業利益は3,050百万円、税金等調整前当期純利益は3,187百万円減少しています。

(f) リース取引に関する会計基準

宇部興産(株)及び国内連結子会社は2009年3月期よりリース取引に関する新会計基準及びその適用指針を適用しています。

2008年3月期以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、リース取引に関する新会計基準の適用に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月期以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる2009年3月期の営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(g) 有形固定資産の耐用年数

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正に伴い、2009年3月期より、一部の有形固定資産(主に機械装置)の耐用年数を変更しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、2009年3月期の営業利益は1,088百万円、税金等調整前当期純利益は1,093百万円減少しています。

4. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

宇部興産(株)及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、金融機関からの借入や、社債及び新株予約権付社債の発行により資金調達を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建債権債務は為替相場の変動によるリスクに晒されています。為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っています。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利支払の長期借入債務は、金利の変動リスクに晒されていますが、リスクを回避するためにヘッジ手段として金利スワップ取引を行っています。

デリバティブについては、為替相場、支払金利、商品価格の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、受取債権に起因する信用リスクの管理を定めた規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況の悪化による回収懸念の軽減を図っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と行っています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨ごとに把握した為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。また、変動金利支払の借入金に係る支払利息の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた規程に基づき、担当部署が管理しています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。注記15デリバティブの契約額等は、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表すものではありません。

2010年3月31日現在の金融商品の貸借対照表計上額、時価は以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2010	時価	差額	2010	時価	差額
	連結貸借 対照表計上額			連結貸借 対照表計上額		
資産						
現金及び現金同等物.....	¥ 37,281	¥ 37,281	¥ —	\$ 400,871	\$ 400,871	\$ —
定期預金.....	230	230	—	2,473	2,473	—
受取手形及び売掛金.....	133,522	133,522	—	1,435,720	1,435,720	—
投資有価証券.....	6,432	6,432	—	69,162	69,162	—
資産計.....	¥177,465	¥177,465	¥ —	\$1,908,226	\$1,908,226	\$ —
負債						
支払手形及び買掛金.....	¥ 78,983	¥ 78,983	¥ —	\$ 849,280	\$ 849,280	\$ —
短期借入金.....	80,841	80,841	—	869,258	869,258	—
未払金.....	25,404	25,404	—	273,161	273,161	—
未払法人税等.....	3,888	3,888	—	41,806	41,806	—
長期借入債務*.....	199,368	201,569	2,201	2,143,742	2,167,409	23,667
負債計.....	¥388,484	¥390,685	¥2,201	\$4,177,247	\$4,200,914	\$23,667
デリバティブ取引**.....	¥ (7)	¥ (7)	¥ —	\$ (75)	\$ (75)	\$ —

* 1年内返済・償還予定の長期借入金30,714百万円(330,258千米ドル)、社債560百万円(6,022千米ドル)を含みます。

** デリバティブ取引によって生じた正味の債権と債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(a) “現金及び現金同等物” “定期預金” “受取手形及び売掛金”

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(b) “投資有価証券”

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっています。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記5有価証券を参照。

負債

(c) “支払手形及び買掛金” “短期借入金” “未払金” “未払法人税等”

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(d) “長期借入債務”

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定しています。

デリバティブ取引

注記15デリバティブを参照。

2010年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010		2010
関係会社株式	¥19,496		\$209,635
非上場株式	6,523		70,140
その他	306		3,290

2010年3月31日以降の金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 37,225	¥—	¥—	¥—
定期預金	230	—	—	—
受取手形及び売掛金	133,522	—	—	—
債券	—	47	—	—
	¥170,977	¥47	¥—	¥—

	単位:千米ドル			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 400,269	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	2,473	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,435,720	—	—	—
債券	—	505	—	—
	\$1,838,462	\$505	\$—	\$—

2010年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入債務	¥31,274	¥138,057	¥29,980	¥57
	¥31,274	¥138,057	¥29,980	¥57

	単位:千米ドル			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入債務	\$336,280	\$1,484,484	\$322,365	\$613
	\$336,280	\$1,484,484	\$322,365	\$613

5. 有価証券

2010年及び2009年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式	¥19,496	¥19,677	\$209,635
その他	13,261	12,455	142,591
	¥32,757	¥32,132	\$352,226

2010年及び2009年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2010			2009			2010		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式.....	¥5,624	¥2,854	¥2,770	¥4,421	¥2,297	¥2,124	\$60,473	\$30,688	\$29,785
債券.....	15	15	0	—	—	—	161	161	0
その他.....	13	10	3	—	—	—	140	108	32
小計.....	5,652	2,879	2,773	4,421	2,297	2,124	60,774	30,957	29,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式.....	604	709	(105)	1,070	1,260	(190)	6,495	7,624	(1,129)
債券.....	30	32	(2)	68	72	(4)	322	343	(21)
その他.....	146	187	(41)	126	199	(73)	1,570	2,011	(441)
小計.....	780	928	(148)	1,264	1,531	(267)	8,387	9,978	(1,591)
合計.....	¥6,432	¥3,807	¥2,625	¥5,685	¥3,828	¥1,857	\$69,161	\$40,935	\$28,226

取得原価は減損処理後の金額です。

2010年3月期に6百万円(65千米ドル)、2009年3月期に111百万円の減損処理を実施しています。

期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2009年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

単位:百万円		
2009		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥83	—	¥(95)

2009年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円
	2009
その他有価証券:	
非上場株式.....	¥6,464
その他.....	306
	¥6,770

6. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
製品.....	¥26,508	¥39,700	\$285,032
仕掛品.....	19,178	22,155	206,215
原材料・貯蔵品.....	24,018	30,757	258,258
	¥69,704	¥92,612	\$749,505

7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2010年3月31日現在の平均利率は0.91%、2009年3月31日現在の平均利率は1.20%です。2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
無担保社債(利率0.78%、償還期限2010年).....	¥ 20	¥ 60	\$ 215
無担保社債(利率1.36%、償還期限2010年).....	—	300	—
無担保社債(利率1.49%、償還期限2010年).....	500	500	5,376
無担保社債(利率1.32%、償還期限2011年).....	80	120	860
無担保社債(利率1.67%、償還期限2012年).....	15,000	15,000	161,291
無担保社債(利率0.93%、償還期限2014年).....	100	100	1,075
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利1.21%~4.64%、最終返済期限2020年).....	—	33,740	—
有担保(金利1.00%~3.95%、最終返済期限2020年).....	23,986	—	257,914
無担保(金利0.00%~6.80%、最終返済期限2023年).....	—	166,853	—
無担保(金利0.00%~6.80%、最終返済期限2024年).....	159,682	—	1,717,011
	199,368	216,673	2,143,742
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務.....	31,274	40,863	336,280
	¥168,094	¥175,810	\$1,807,462

宇部興産(株)及び連結子会社は取引銀行と総額22,940百万円(246,667千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2010年3月末の借入実行残高は0百万円(0千米ドル)です。

8. 担保提供資産

2010年及び2009年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
担保に供している資産			
受取手形.....	¥ 1,600	¥ 1,600	\$ 17,204
固定資産.....	124,807	158,694	1,342,011
投資有価証券.....	2,629	2,281	28,269
	¥129,036	¥162,575	\$1,387,484

9. 偶発債務

2010年及び2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高.....	¥1,653	¥2,998	\$17,774
従業員の住宅資金に対する保証債務残高.....	1,077	1,366	11,581
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高.....	2,653	2,863	28,527

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2010年3月31日現在の残高は1,393百万円(14,978千米ドル)、2009年3月31日現在の残高は1,602百万円です。

10. 純資産

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会又は取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

2010年6月29日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2010年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金(4.00円/株)	¥4,029	\$43,323

11. 研究開発費

2010年及び2009年3月期における“販売費及び一般管理費”に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
研究開発費	¥13,032	¥14,124	\$140,129

12. その他の損益

2010年及び2009年3月期における“その他の損益—その他”は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
投資有価証券売却損	¥ (28)	¥ (247)	\$ (301)
固定資産売却益	80	153	860
固定資産処分損	(3,932)	(2,597)	(42,280)
減損損失(注13)	(169)	(1,849)	(1,817)
投資有価証券評価損	(27)	(333)	(290)
貸倒引当金繰入額	(139)	(475)	(1,495)
関連事業損失	(150)	(2,653)	(1,613)
たな卸資産評価損	—	(137)	—
為替差損	(95)	(1,366)	(1,021)
その他	(3,827)	(4,139)	(41,150)
	¥(8,287)	¥(13,643)	\$ (89,107)

13. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。2010年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2010	2010
遊休資産:		
土地	¥ (51)	\$ (548)
機械装置	(117)	(1,258)
その他	(1)	(11)
	¥(169)	\$ (1,817)

(a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円(1,817千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”51百万円(548千米ドル)、“機械装置”117百万円(1,258千米ドル)及び“その他”1百万円(11千米ドル)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額もしくは備忘価額によっております。

2009年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2009
遊休資産：	
土地.....	¥ (6)
機械装置.....	(48)
その他.....	(12)
事業用資産：	
アルミホイール製造設備(ウベ・オートモーティブ・	
ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド).....	(1,783)
	¥(1,849)

(a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”6百万円、“機械装置”48百万円及び“その他”12百万円です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額もしくは備忘価額によっております。

(b) 事業用資産

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,783百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“機械装置”905百万円及び“その他”878百万円です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額によっております。

14. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2010年及び2009年3月期における法定実効税率は40.4%です。2010年及び2009年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2010	2009
法定実効税率.....	40.4%	40.4%
調整：		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	1.5	2.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(12.2)	(19.0)
税額控除等.....	(0.7)	(1.5)
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	4.5	3.9
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(6.9)	(1.4)
持分法による投資利益.....	(2.4)	(2.6)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	14.0	19.6
解散会社に対する対策額.....	—	(31.6)
その他.....	1.6	(4.2)
連結損益計算書上の実効税率.....	39.8%	6.4%

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
賞与引当金繰入額否認	¥ 2,637	¥ 2,709	\$ 28,355
退職給付引当金繰入限度超過額	3,054	3,014	32,839
貸倒引当金繰入額否認	1,240	1,307	13,333
税務上繰越欠損金	2,752	3,822	29,591
未実現損益	12,503	13,104	134,441
減価償却限度額超過額	1,716	1,932	18,452
投資有価証券評価損否認	7,431	7,435	79,903
その他	6,917	6,514	74,376
繰延税金資産小計	38,250	39,837	411,290
評価性引当額	(6,715)	(7,088)	(72,204)
繰延税金資産合計	31,535	32,749	339,086
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(5,188)	(5,652)	(55,785)
特別償却積立金	—	(1)	—
その他有価証券評価差額金	(1,074)	(802)	(11,548)
前払年金費用	(2,976)	(2,914)	(32,000)
再評価積立金	(4,651)	(4,517)	(50,011)
その他	(3,863)	(3,697)	(41,538)
繰延税金負債合計	(17,752)	(17,583)	(190,882)
繰延税金資産の純額	¥ 13,783	¥ 15,166	\$ 148,204

15. デリバティブ

宇部興産(株)と一部の連結子会社は、為替相場、支払金利、商品価格の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

2010年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2010	2010	2010	2010	2010	2010
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引:						
売建:						
米ドル	¥722	¥(11)	¥(11)	\$7,763	\$(118)	\$(118)
買建:						
円	18	(0)	(0)	194	(0)	(0)
合計	¥740	¥(11)	¥(11)	\$7,957	\$(118)	\$(118)

(注) 時価は先物相場を使用して算定しています。

(b) 金利関連取引

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2010	2010	2010	2010	2010	2010
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
金利カラー取引:						
買建	¥757	¥(28)	¥(28)	\$ 8,140	\$(301)	\$(301)
金利スワップ取引:						
変動受取/固定支払	195	(1)	(1)	2,097	(11)	(11)
合計	¥952	¥(29)	¥(29)	\$10,237	\$(312)	\$(312)

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

		単位:百万円		単位:千米ドル	
		2010		2010	
		契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引:				
	売建:				
	米ドル	¥ 772	¥13	\$ 8,301	\$140
特例的処理方法	為替予約取引:				
	売建:				
	米ドル	139	6	1,495	64
	買建:				
	米ドル	61	1	656	11
	ユーロ	67	0	720	0
	合計	¥1,039	¥20	\$11,172	\$215

(注) 時価は先物相場を使用して算定しています。

(b) 金利関連取引

		単位:百万円		単位:千米ドル	
		2010		2010	
		契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引:				
	変動受取/固定支払	¥ 4,027	¥(119)	\$ 43,301	\$(1,280)
	金利キャップ取引:				
	買建	8,000	123	86,021	1,323
特例的処理方法	金利スワップ取引:				
	変動受取/固定支払	70,378	*	756,753	*
	合計	¥82,405	¥ 4	\$886,075	\$ 43

* 特例処理による金利スワップ取引の時価はヘッジ対象とされている長期借入債務の時価に含めて記載しています。

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

(c) 商品関連取引

		単位:百万円		単位:千米ドル	
		2010		2010	
		契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	石炭スワップ取引:				
	変動受取/固定支払	¥1,868	¥33	\$20,086	\$355
	合計	¥1,868	¥33	\$20,086	\$355

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

2009年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

(a) 通貨関連取引

単位:百万円				
2009				
	契約額等	時価	評価益 (損)	
為替予約取引:				
売建:				
米ドル	¥439	¥ 431	¥ 8	
買建:				
米ドル	247	228	(19)	
円	19	19	0	
通貨スワップ取引:				
受取米ドル/支払タイバーツ	355	(133)	(133)	
合計			¥(144)	

(注) 為替予約取引及び通貨スワップ取引により決済時、償還時又は回収時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(b) 金利関連取引

	単位：百万円		
	2009		
	契約額等	時価	評価益（損）
金利カラー取引：			
買建.....	¥993	¥(23)	¥(23)
合計.....			¥(23)

16. セグメント情報

2010年及び2009年3月期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年3月期	単位：百万円							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥161,171	¥ 75,444	¥184,872	¥80,831	¥43,698	¥3,540	¥ —	¥549,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	6,003	1,814	3,524	919	10,457	1,417	(24,134)	—
	167,174	77,258	188,396	81,750	54,155	4,957	(24,134)	549,556
営業費用.....	161,981	70,018	182,217	78,007	49,782	4,112	(24,156)	521,961
営業利益.....	¥ 5,193	¥ 7,240	¥ 6,179	¥ 3,743	¥ 4,373	¥ 845	¥ 22	¥ 27,595
資産.....	¥200,763	¥106,330	¥194,010	¥64,462	¥51,651	¥9,024	¥ 28,553	¥654,793
減価償却費.....	10,423	6,877	10,101	2,765	2,887	381	—	33,434
減損損失.....	—	15	125	—	—	29	—	169
資本的支出.....	7,840	8,551	5,302	2,110	781	100	—	24,684

2009年3月期	単位：百万円							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥212,610	¥ 87,092	¥209,486	¥110,062	¥61,872	¥3,581	¥ —	¥684,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	7,423	2,693	4,299	980	14,992	1,582	(31,969)	—
	220,033	89,785	213,785	111,042	76,864	5,163	(31,969)	684,703
営業費用.....	217,976	83,041	204,893	106,976	68,201	4,364	(31,911)	653,540
営業利益.....	¥ 2,057	¥ 6,744	¥ 8,892	¥ 4,066	¥ 8,663	¥ 799	¥ (58)	¥ 31,163
資産.....	¥196,188	¥101,638	¥203,881	¥ 73,110	¥61,006	¥9,038	¥ 33,125	¥677,986
減価償却費.....	10,707	6,784	10,530	3,559	2,861	379	—	34,820
減損損失.....	—	—	60	1,783	—	6	—	1,849
資本的支出.....	13,130	10,051	7,486	3,234	1,333	171	—	35,405

2010年3月期	単位：千米ドル							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	\$1,733,022	\$ 811,226	\$1,987,871	\$869,150	\$469,871	\$38,064	\$ —	\$5,909,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,548	19,505	37,892	9,882	112,441	15,237	(259,505)	—
	1,797,570	830,731	2,025,763	879,032	582,312	53,301	(259,505)	5,909,204
営業費用	1,741,731	752,882	1,959,322	838,785	535,291	44,215	(259,742)	5,612,484
営業利益	\$ 55,839	\$ 77,849	\$ 66,441	\$ 40,247	\$ 47,021	\$ 9,086	\$ 237	\$ 296,720
資産	\$2,158,742	\$1,143,333	\$2,086,129	\$693,140	\$555,387	\$97,032	\$ 307,022	\$7,040,785
減価償却費	112,075	73,946	108,613	29,731	31,043	4,097	—	359,505
減損損失	—	161	1,344	—	—	312	—	1,817
資本的支出	84,301	91,946	57,011	22,688	8,398	1,075	—	265,419

2010年及び2009年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年3月期	単位：百万円				連結
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥471,308	¥41,125	¥37,123	¥ —	¥549,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,186	6,655	1,600	(20,441)	—
	483,494	47,780	38,723	(20,441)	549,556
営業費用	463,147	42,455	37,292	(20,933)	521,961
営業利益	¥ 20,347	¥ 5,325	¥ 1,431	¥ 492	¥ 27,595
資産	¥521,741	¥64,273	¥36,372	¥ 32,407	¥654,793

2009年3月期	単位：百万円				連結
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥557,028	¥61,588	¥66,087	¥ —	¥684,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,040	12,052	2,824	(32,916)	—
	575,068	73,640	68,911	(32,916)	684,703
営業費用	547,566	70,045	69,034	(33,105)	653,540
営業利益	¥ 27,502	¥ 3,595	¥ (123)	¥ 189	¥ 31,163
資産	¥547,291	¥59,152	¥37,026	¥ 34,517	¥677,986

2010年3月期	単位：千米ドル				連結
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	\$5,067,828	\$442,204	\$399,172	\$ —	\$5,909,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,032	71,559	17,204	(219,795)	—
	5,198,860	513,763	416,376	(219,795)	5,909,204
営業費用	4,980,075	456,505	400,989	(225,085)	5,612,484
営業利益	\$ 218,785	\$ 57,258	\$ 15,387	\$ 5,290	\$ 296,720
資産	\$5,610,118	\$691,108	\$391,097	\$ 348,462	\$7,040,785

(注) "アジア"は、主にタイ、"その他の地域"は、主に米国、ドイツ及びスペインです。

2010年及び2009年3月期の本邦以外の顧客に対する売上高は以下のとおりです。

2010年3月期	単位：百万円			
	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	¥114,156	¥27,513	¥10,056	¥151,725
連結売上高				549,556
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	5.0%	1.8%	27.6%

(注) “アジア”は、主に韓国、中国、台湾及びタイ。“ヨーロッパ”は、主にドイツ及びスペイン。“その他”は、主に、米国、南アメリカ地域、オセアニア地域及びアフリカ地域です。従来、地域の区分は“アジア”“北アメリカ”“ヨーロッパ”“その他”の4区分としておりましたが、“北アメリカ”の重要性が低下したため、当期より“アジア”“ヨーロッパ”“その他”の3区分に変更しております。当期の北アメリカ地域における売上高は6,944百万円(74,667千米ドル)です。

2009年3月期	単位：百万円				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	¥133,578	¥17,701	¥45,773	¥4,483	¥201,535
連結売上高					684,703
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	2.6%	6.7%	0.6%	29.4%

(注) “アジア”は、主に韓国、中国、台湾及びタイ。“北アメリカ”は、主に米国及びカナダ。“ヨーロッパ”は、主にドイツ及びスペイン。“その他”は、主に南アメリカ地域、オセアニア地域及びアフリカ地域です。

2010年3月期	単位：千米ドル			
	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	\$1,227,484	\$295,839	\$108,129	\$1,631,452
連結売上高				5,909,204

17. リース

(a) ファイナンス・リース

リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2010年及び2009年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
取得価額相当額:			
建物及び構築物	¥ 4	¥ 24	\$ 43
機械装置及び運搬具他	9,473	10,446	101,860
	¥9,477	¥10,470	\$101,903
減価償却累計額相当額:			
建物及び構築物	¥ 4	¥ 23	\$ 43
機械装置及び運搬具他	6,617	5,920	71,151
	¥6,621	¥ 5,943	\$ 71,194
期末残高相当額:			
建物及び構築物	¥ 0	¥ 1	\$ 0
機械装置及び運搬具他	2,856	4,526	30,710
	¥2,856	¥ 4,527	\$ 30,710

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2010年3月期においては1,638百万円(17,613千米ドル)であり、2009年3月期においては1,935百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2010年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2011年3月期	¥1,333	\$14,333
2012年3月期以降	1,523	16,377
	¥2,856	\$30,710

(b) オペレーティング・リース

2010年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2011年3月期	¥2,050	\$22,043
2012年3月期以降	4,517	48,570
	¥6,567	\$70,613

18. 退職給付引当金

宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けています。

国内連結子会社の大部分は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。

なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務及びその内訳:			
退職給付債務	¥ 58,125	¥ 60,397	\$ 625,000
年金資産	(43,388)	(38,309)	(466,538)
会計基準変更時差異の未処理額	(7,247)	(9,608)	(77,925)
未認識数理計算上の差異	(6,367)	(11,044)	(68,462)
未認識過去勤務債務	(1,633)	(1,816)	(17,559)
連結貸借対照表計上額純額	(510)	(380)	(5,484)
前払年金費用	(7,756)	(7,593)	(83,398)
退職給付引当金	¥ 7,246	¥ 7,213	\$ 77,914

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付費用の内訳:			
勤務費用	¥2,895	¥3,218	\$31,129
利息費用	1,271	1,321	13,667
期待運用収益	(771)	(844)	(8,290)
過去勤務債務の費用処理額	183	99	1,968
数理計算上の差異の費用処理額	1,767	824	19,000
会計基準変更時差異の費用処理額	2,339	2,464	25,150
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	93	—
その他	39	20	419
退職給付費用	¥7,723	¥7,195	\$83,043

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2010	2009
割引率	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率	0.0	0.0

19. 賃貸等不動産

宇部興産(株)と連結子会社は、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しています。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	連結貸借対照表計上額			
	2009年3月期末 残高	2010年3月期 増減額	2010年3月期末 残高	2010年3月期末 の時価
遊休不動産	¥11,655	¥(58)	¥11,597	¥32,008
賃貸用不動産	3,790	(15)	3,775	12,447

	単位：千米ドル			
	2010			
	連結貸借対照表計上額			
	2009年3月期末 残高	2010年3月期 増減額	2010年3月期末 残高	2010年3月期末 の時価
遊休不動産	\$125,323	\$(624)	\$124,699	\$344,172
賃貸用不動産	40,752	(161)	40,591	133,839

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当期増減額の主な内訳は、売却及び減損によるものです。
 3. 当連結会計年度末時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

賃貸等不動産に関する2010年3月期における損益は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産	¥ —	¥ —	¥ —	¥(221)
賃貸用不動産	695	296	399	33

	単位：千米ドル			
	2010			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産	\$ —	\$ —	\$ —	\$(2,376)
賃貸用不動産	7,473	3,183	4,290	355

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課(267)百万円((2,871)千米ドル)、減損損失(51)百万円((548)千米ドル)、浚渫土砂受入に係る損益50百万円(538千米ドル)及び売却損益47百万円(505千米ドル)であり、賃貸用不動産のその他損益は売却損益です。

20. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、2010年3月期は72百万円(774千米ドル)、2009年3月期は80百万円計上しています。

2010年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役：5名 執行役員：12名	取締役：5名 執行役員：17名	取締役：6名 執行役員：16名	取締役：6名 執行役員：17名
株式の種類及び数	普通株式244,000株	普通株式225,000株	普通株式243,000株	普通株式322,000株
付与日	2007年2月22日	2007年7月13日	2008年7月14日	2009年7月13日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間 (2006年7月1日～2007年6月30日)	取締役：1年間 (2007年7月1日～2008年6月30日) 執行役員：9ヶ月 (2007年7月1日～2008年3月31日) ただし、新任執行役員は1年間 (2007年4月1日～2008年3月31日)	取締役：1年間 (2008年7月1日～2009年6月30日) 執行役員：1年間 (2008年4月1日～2009年3月31日)	取締役：1年間 (2009年7月1日～2010年6月30日) 執行役員：1年間 (2009年4月1日～2010年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2007年2月22日～2032年2月21日)	付与日から25年間 (2007年7月13日～2032年7月12日)	付与日から25年間 (2008年7月14日～2033年7月13日)	付与日から25年間 (2009年7月13日～2034年7月12日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション	
	円	円	円	円	米ドル
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	\$0.01
行使時平均株価	231	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	388	351	326	223	2.40

ストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション
評価方法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性*	44.103 %	42.225 %	33.622 %	40.211 %
予想残存期間**	8年	8年	8年	8年
予想配当***	¥3	¥4	¥5	¥4 (0.04 米ドル)
無リスク利率****	1.519 %	1.811 %	1.334 %	1.003 %

* 各付与日の前月から過去8年間の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

** 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

*** 各連結会計年度中の配当実績を使用

**** 残存期間8年の国債利回り

21. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2010年3月期は32,034百万円(344,452千米ドル)、2009年3月期は36,172百万円の製品販売を行っています。未掛金の残高は、2010年3月末は11,269百万円(121,172千米ドル)、2009年3月末は11,980百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

投資家向け情報 (2010年3月31日現在)

宇部興産株式会社

国内オフィス： **東京本社 (IR広報部)**
〒105-8449
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL：(03)5419-6110
FAX：(03)5419-6230

宇部本社
〒755-8633
山口県宇部市大字小串1978-96
TEL：(0836)31-2111
FAX：(0836)21-2252

創立： 1897年

普通株式： 発行済株式数：1,009,165,006株

資本金： 584億円

株主数： 59,232名

定時株主総会： 毎年6月

上場証券取引所： 東京証券取引所市場第1部(コード：4208)
福岡証券取引所

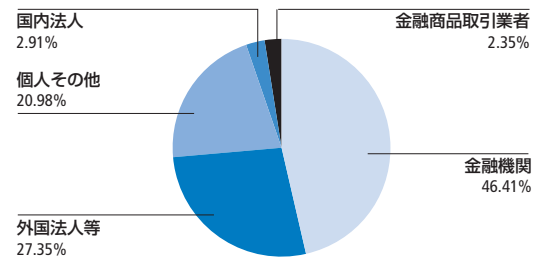
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5

独立監査人： 新日本有限責任監査法人

大株主

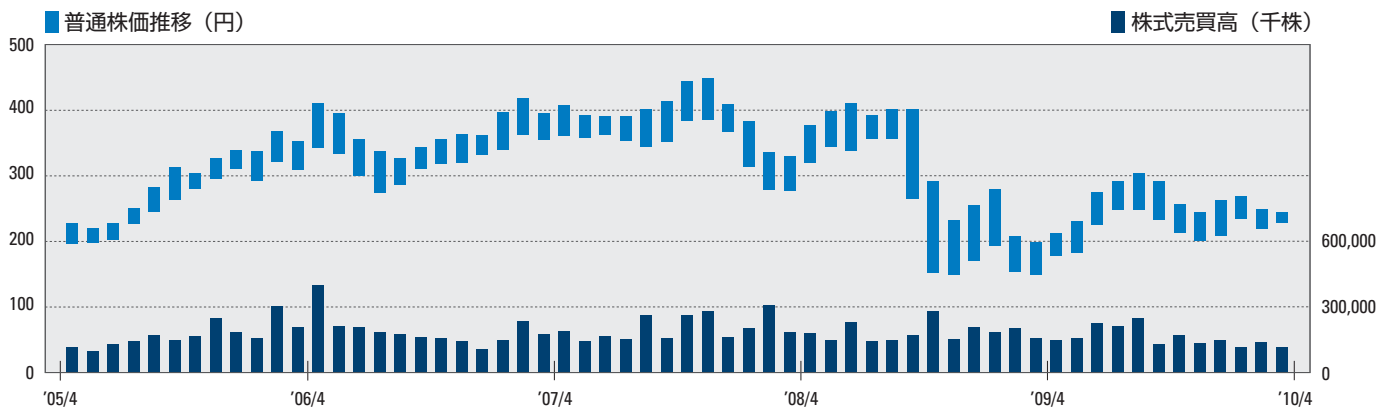
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	99,142	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,366	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,199	3.98
日本生命保険相互会社	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	20,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	14,969	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	12,487	1.24
農林中央金庫	12,374	1.23
ジュニパー	12,102	1.20

株式の所有者別状況



株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



主要子会社および関連会社 (2010年3月31日現在)

海外オフィス

1 UBE AMERICA INC.

261 Madison Avenue, 28th Floor, New York, NY 10016, U.S.A.
Tel: +1 (212) 551-4700
Fax: +1 (212) 551-4739

2 UBE CORPORATION EUROPE, S.A.

Polígono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013

3 UBE EUROPE GMBH

Immermann Hof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany
Tel: +49 (211) 178830
Fax: +49 (211) 3613297

4 UBE SINGAPORE PTE. LTD.

150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720
Tel: +65-6291-9363
Fax: +65-6293-9039

5 UBE (SHANGHAI) LTD.

Room 2501-03, Metro Plaza, 555 Loushanguan Road,
Shanghai, China P.C. 200051
Tel: +86 (21) 6273-2288
Fax: +86 (21) 6273-3833

6 UBE (HONG KONG) LTD.

Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong
Tel: +852-2877-1628
Fax: +852-2877-1262

主要連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

化成品・樹脂

7 宇部フィルム株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 88-0111
Fax: (0836) 89-0005
- ② プラスチックフィルム製品の製造・販売
- ③ 77.5%

8 THAI SYNTHETIC RUBBERS CO., LTD.

- ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3056
- ② ポリブタジエンゴムの製造・販売(タイ)
- ③ 73.1%

9 UBE CHEMICALS (ASIA) PUBLIC CO., LTD.

- ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3042
- ② ナイロン樹脂、ナイロンコンパウンド、カプロラクタム、硫酸の製造・販売(タイ)
- ③ 92.7%

10 UBE ENGINEERING PLASTICS, S.A.

- ① スペイン
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
- ② ナイロン6の製造・販売(スペイン)
- ③ 100.0%

11 UBE CHEMICAL EUROPE, S.A.

- ① スペイン
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
- ② カプロラクタム、硫酸、1,6ヘキサジオールの製造・販売(スペイン)
- ③ 100.0%

12 宇部アンモニア工業有限公司

- ① 日本
Tel: (0836) 31-5858
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売
- ③ 50.6%

機能品・ファイン

13 宇部日東化成株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 3863-5201
Fax: (03) 3863-5508
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

14 明和化成株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 22-9211
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

15 UBE FINE CHEMICALS (ASIA) CO., LTD.

- ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6623
Fax: +66 (2) 263-6688
- ② 1,6ヘキサジオールの製造・販売(タイ)
- ③ 100.0%

建設資材

16 宇部マテリアルズ株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 31-0156
Fax: (0836) 21-9778
- ② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売
- ③ 54.3%

17 宇部建設資材販売株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 5487-3560
Fax: (03) 5487-3567
- ② 生コンクリートと建築資材、その他の販売
- ③ 100.0%

18 宇部興産海運株式会社

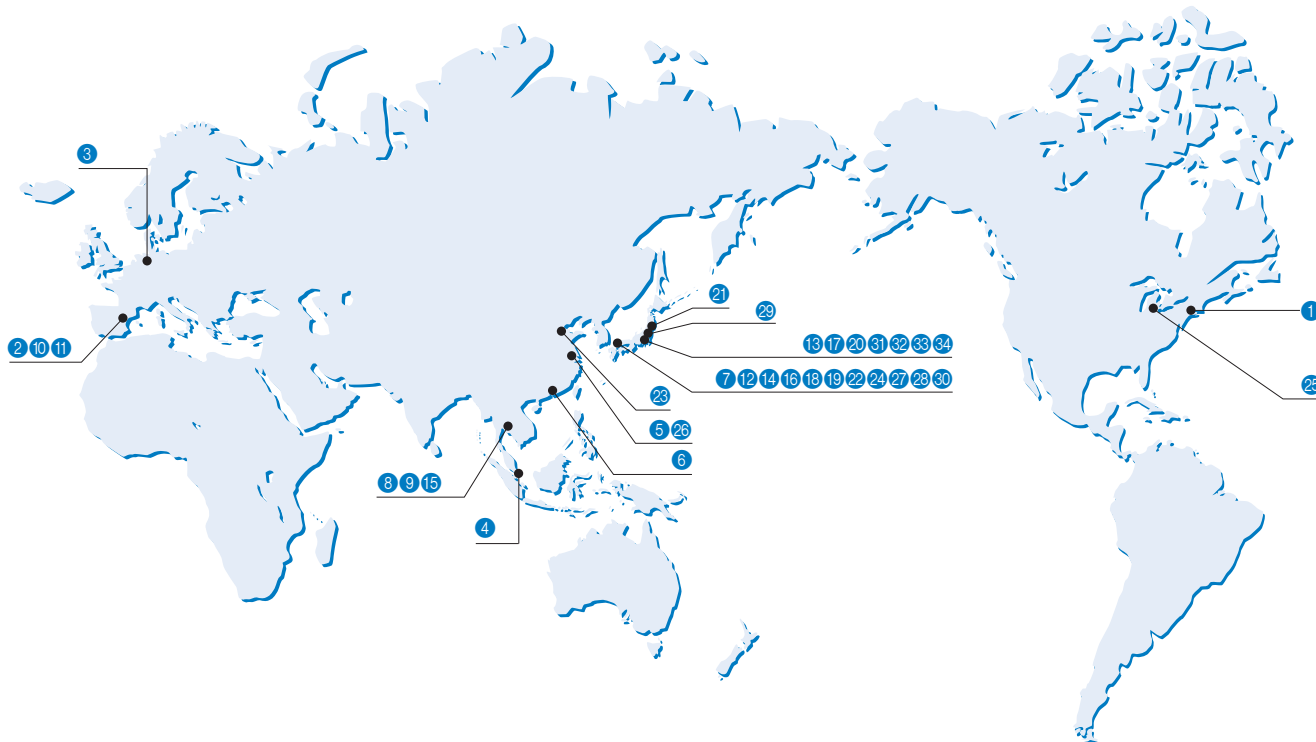
- ① 日本
Tel: (0836) 34-1181
Fax: (0836) 34-1183
- ② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業
- ③ 81.8%

19 ウベボード株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 22-0251
Fax: (0836) 22-0271
- ② ボード、波板、OAフロア等の製造・販売および責任施工
- ③ 100.0%

20 株式会社関東宇部ホールディングス

- ① 日本
Tel: (03) 5759-7715
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業
- ③ 100.0%



21 大協企業株式会社

- ① 日本
Tel: (0191)25-3161
Fax: (0191)25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 79.6%

22 萩森興産株式会社

- ① 日本
Tel: (0836)31-1678
Fax: (0836)21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 73.2%

23 南通宇部コンクリート有限公司

- ① 中国
Tel: +86 (513)8535-5222
Fax: +86 (513)8535-5221
- ② 生コンクリートの製造・販売
- ③ 100.0%

機械・金属成形

24 宇部興産機械株式会社

- ① 日本
Tel: (0836)22-0072
Fax: (0836)22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

25 UBE MACHINERY INC.

- ① アメリカ
Tel: +1 (734)741-7000
Fax: +1 (734)741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス(米国)
- ③ 100.0%

26 宇部興産機械(上海)有限公司

- ① 中国
Tel: +86 (21)5868-1633
Fax: +86 (21)5868-1634
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス
- ③ 100.0%

27 宇部テクノエンジ株式会社

- ① 日本
Tel: (0836)34-5080
Fax: (0836)34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

28 株式会社宇部スチール

- ① 日本
Tel: (0836)35-1300
Fax: (0836)35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売
- ③ 100.0%

29 株式会社福島製作所

- ① 日本
Tel: (024)534-3146
Fax: (024)533-8318
- ② 船用機械、産業機械、リサイクル機器の製造・販売
- ③ 100.0%

30 宇部興産ホイール株式会社

- ① 日本
Tel: (0836)35-5401
Fax: (0836)35-5440
- ② アルミホイール、軽金属成形品の製造・販売
- ③ 100.0%

エネルギー・環境

31 宇部シーアンドエー株式会社

- ① 日本
Tel: (03)5419-6331
Fax: (03)5419-6332
- ② 輸入一般炭の販売
- ③ 75.5%

...ほかに連結子会社35社

持分法適用関連会社

32 宇部丸善ポリエチレン株式会社

- ① 日本
Tel: (03)5419-6164
Fax: (03)5419-6249
- ② 低密度ポリエチレンおよびスーパーポリエチレンの生産・販売及び開発
- ③ 50.0%

33 UMG ABS株式会社

- ① 日本
Tel: (03)5148-5170
Fax: (03)5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

34 宇部三菱セメント株式会社

- ① 日本
Tel: (03)3518-6670
Fax: (03)3518-6685
- ② セメントおよび土質安定セメントの販売
- ③ 50.0%

..ほかに持分法適用関連会社21社



宇部興産株式会社

東京本社 (経営管理室IR広報部)

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社 (宇部渉外部)

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

